

国民健康保険特別会計

平成26年度小金井市国民健康保険特別会計決算概要

国民健康保険制度は、被用者保険制度とともに、今日の国民皆保険制度を支える医療保険制度の基盤として、地域住民への医療の提供と健康の保持増進に寄与する重要な役割を果たしています。

近年、我が国の医療費は、本格的な高齢化の進展や疾病構造の変化、また、医療技術の高度化等により、年々増大しています。国民健康保険の財政運営は、基礎課税額の対象経費（保険給付費、共同事業拠出金、保健事業費等）から法定財源（国庫支出金、都支出金、法定の市繰入金等）を控除した額を保険税額とするとされています。

しかしながら、国民健康保険は、高齢者や低所得者の多くを被保険者として抱えるという構造的な特徴があり、厳しい財政運営が続いています。小金井市では、財政的な調整機能を果たす市の基金は枯渇し、平成23年度に借り入れた東京都からの借入金の返済も続いています。また、平成23年度から3年連続して実質収支の赤字となっており、国保財政の健全化が課題となっています。

そのため、平成26年度に国民健康保険税の税率改正を実施し、また、国民健康保険税の収入率向上など財源確保に努め、実質収支の赤字の計画的な解消に取り組んでいます。その結果、平成26年度の実質収支は黒字となり、赤字解消することができました。

小金井市の状況ですが、はじめに、年間平均被保険者数は2万7,645人で、これを前年度と比較すると、354人の減となりました。内訳は、一般被保険者が123人の減、退職被保険者等は231人の減で、本年度も前年度に引き続き減少となりました。平成20年度に施行された医療制度改革による国民健康保険の枠組みのもと、その大きな役割の一つでもあるメタボリックシンドローム予防のための特定健康診査等の事業を継続して実施し、多くの方に受診していただいています。

予算規模は、当初予算105億2,227万円に6回の補正予算2億5,443万9千円を加え、予算総額は107億7,670万9千円となりました。これに対する決算額は、歳入総額が106億5,915万2千円で前年度対比5.7%の増、歳出総額が104億9,461万6千円で前年度対比2.7%の増となりました。この結果、歳入歳出差引となる形式収支は、1億6,453万6千円で、翌年度への繰越財源がないため、実質収支も同額で、黒字となりました。

歳入の主な内容は、次のとおりです。

- ① 国民健康保険税は、税率改定を実施し、また、賦課限度額についても法定限度額と同額になるように引き上げる改定をして、賦課しました。

収入額は、27億6,502万8千円で前年度対比13.5%の増になりました。

た。

収入率（純収入額ベース）は、現年課税分が91.9%で前年度を1.3ポイント上回りました。また、滞納繰越分は28.4%と前年度を9.6ポイント上回り、全体では78.1%で前年度対比4.2ポイントの増となりました。非常勤嘱託職員を増員するなど、滞納整理を担当する職員が滞納整理に注力できるよう、体制を強化し、滞納者との折衝の機会を増やし、早期滞納解消に努めました。結果、現年課税分、滞納繰越分ともに収入率を大きく向上させることができました。また、未収入額を1割近く減少させることができました。

多摩26市での収入率（収入済額ベース）比較では、現年課税分が第13位、滞納繰越分が第11位で、これらを合わせた合計収入率では第11位となり、順位を7つ上げる結果となりました。特に、滞納繰越分では前年の第24位から13位分、上がりました。

- ② 国庫支出金は、20億5,596万7千円で前年度対比1.3%の増となりました。療養給付費等負担金は19億5,897万4千円で前年度対比2.5%の増、財政調整交付金は1,937万5千円と前年度対比60.1%の減となりました。
- ③ 療養給付費等交付金は、4億4,512万6千円で前年度対比18.7%の減となりました。これは、退職被保険者数が減少していることによるものです。
- ④ 前期高齢者交付金は、前期高齢者の加入割合が高い保険者に負担調整を目的として交付されることになった交付金で、本年度は21億3,533万円交付され、前年度対比1.9%の増となりました。
- ⑤ 都支出金は、6億6,393万8千円で前年度対比15.3%の増となりました。高額医療費共同事業負担金が5,906万7千円で対前年度比15.5%の増、国民健康保険事業都費補助金が6,619万9千円で前年度対比171.0%の増、財政調整交付金が5億2,025万円と前年度対比7.7%の増となったことによるものです。
- ⑥ 共同事業交付金は、11億535万8千円で前年度対比9.8%の増となりました。
- ⑦ 繰入金金は14億5,026万1千円で前年度対比5.8%の増となりました。内訳として、軽減対象者の拡充に伴い保険料軽減分などの保険基盤安定繰入金金が前年度対比29.0%、出産数が増えたことに伴い出産育児一時金繰入金金が21.8%、赤字補填財源にあたる「その他一般会計繰入金」が2.1%、それぞれ増となったことによるものです。
- ⑧ 繰越金は、前年度決算において歳出総額に対し歳入総額が不足したため、収入額はありませんでした。
- ⑨ 諸収入は、3,811万円で前年度対比64.3%の増となりました。この主な

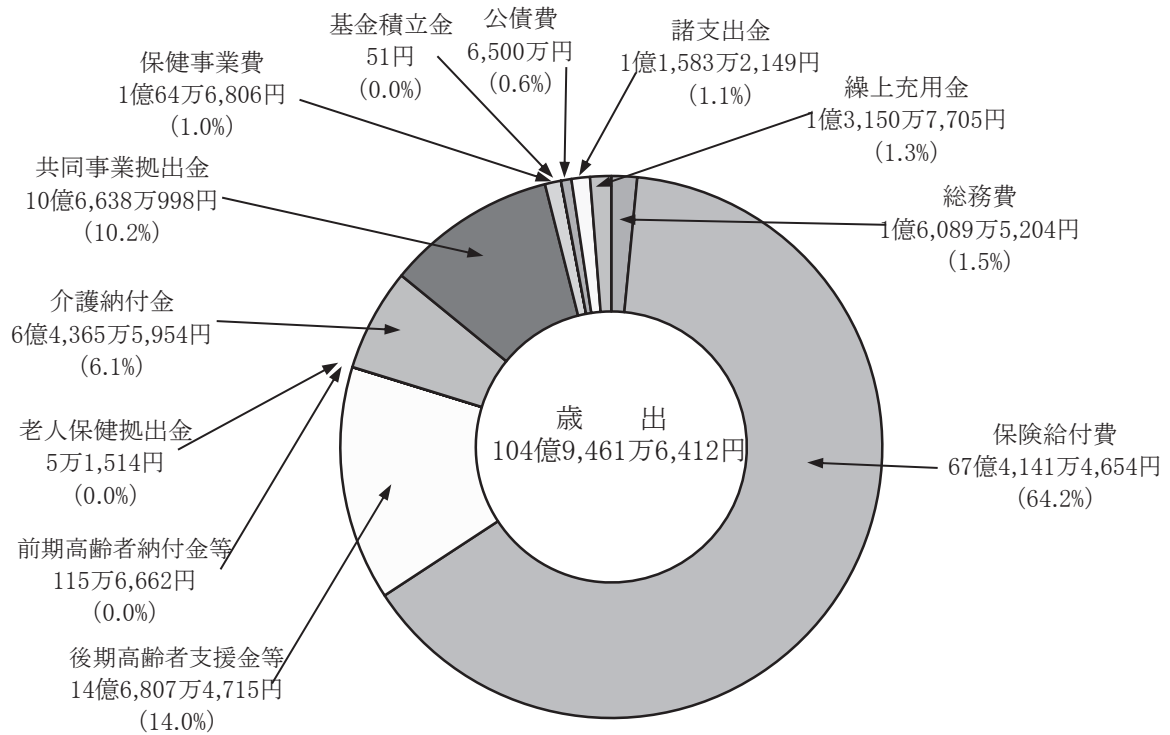
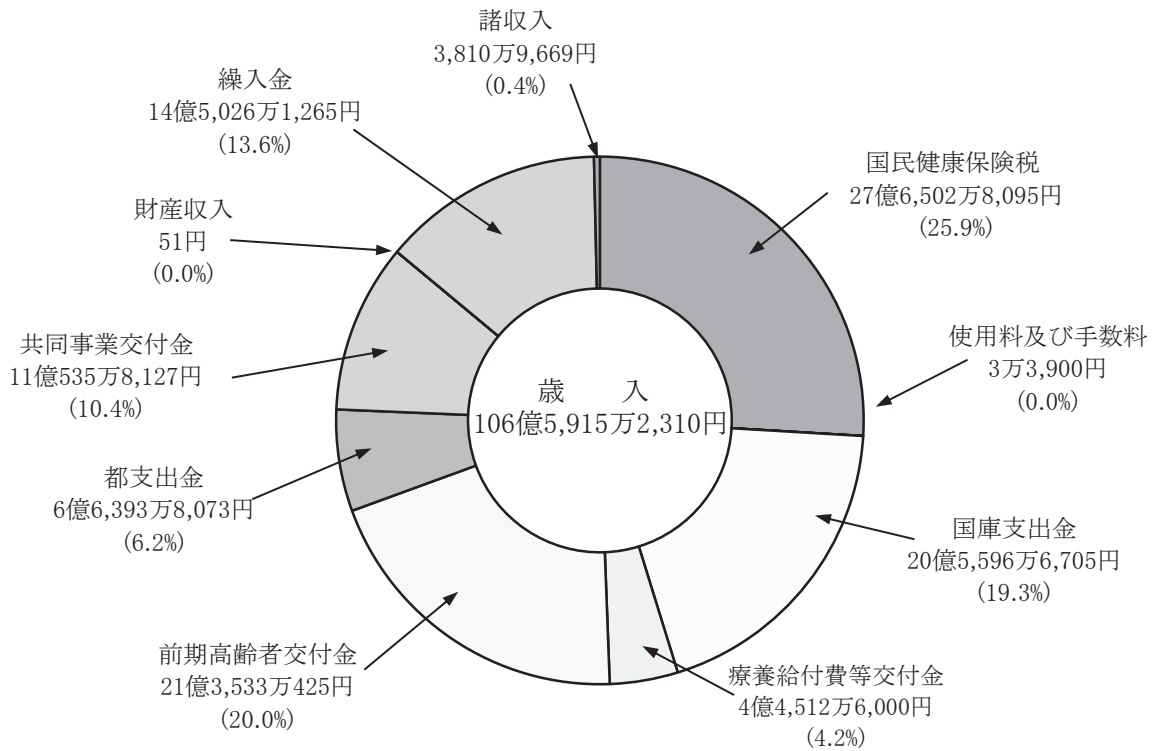
要因は、国民健康保険税の延滞金が88.2%の増となったことによるものです。

次に歳出の主な内容は、次のとおりです。

- ① 総務費は、1億6,089万5千円で前年度対比1.3%の減となりました。この主な要因は、保険証の一斉更新が隔年のため減となったことによるものです。
- ② 保険給付費は、67億4,141万5千円で前年度対比2.3%の増となりました。この主な要因は、療養諸費が59億4,193万2千円で前年度対比1.5%の増、高額療養費は7億2,093万7千円で対前年度比8.3%の増となり、前期高齢者が増加し、1人当たりの費用額が増となったことによるものです。
- ③ 後期高齢者支援金等は、後期高齢者医療制度の支援を目的とした経費で、14億6,807万5千円で、前年度対比1.7%の減となりました。高齢化の進展により当該年度の概算負担額は増しているものの、前々年度の確定に伴う精算が不足から超過に転じたことによるものです。
- ④ 前期高齢者納付金等は、前期高齢者に係る負担調整を目的とした経費で、115万6千円で、前年度対比26.1%の減となりました。
- ⑤ 老人保健拠出金は、5万1千円で事務費のみの拠出金となりました。
- ⑥ 介護納付金は、介護保険第2号被保険者の保険料相当に係る経費で、6億4,365万6千円で前年度対比0.7%の増となりました。前々年度の確定に伴う精算が不足から超過に転じたものの、第2号被保険者負担額が増したことによるものです。
- ⑦ 共同事業拠出金は、10億6,638万1千円で前年度対比6.6%の増となりました。
- ⑧ 保健事業費は、1億64万7千円で前年度対比2.4%の増となりました。
- ⑨ 基金積立金は、積立金利子の積立を行いました。1千円未満の積立となりました。
- ⑩ 公債費は、6,500万円で、前年度と同額となりました。前述のとおり、平成23年度に借り入れた東京都からの借入金の返済が続いていることによるものです。
- ⑪ 諸支出金は、1億1,583万2千円で前年度対比21.1%の減となりました。この主な要因は、交付金等の返還金が1億349万2千円で3,170万2千円減少したことによるものです。
- ⑫ 繰上充用金は、前年度決算での歳入不足を、翌年度の歳入を繰り上げてこれに充てるもので、1億3,150万8千円で前年度対比504.0%の増となりました。

国民健康保険制度は、持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律が国会で可決、成立し、平成30年度から都道府県は当該都道府県内の区市町村とともに、国民健康保険者の保険者となることになりました。都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営に中心的な役割を担い、区市町村は地域住民との身近な関係の中、資格管理、保険給付、税率の決定、賦課・徴収、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を引き続き担うこととなっています。非常に大規模な改革ではありますが、今後の動向をよく注視し、財政構造の変化による影響に適切に対処していくとともに、改善した財政運営をさらに安定させるよう努め、国民皆保険制度の根幹をなす国民健康保険制度の維持を図ってまいります。

平成26年度国民健康保険特別会計決算款別構成



国民健康保険特別会計予算執行状況

歳入

区分 款別	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額			不納欠損額 (円)
			金額(円) A	収入率 (%)		
				対予算現額	対調定額	
1国民健康保険税	2,858,188,000	3,535,048,246	2,765,028,095	96.7	78.2	53,830,527
2使用料及び手数料	1,000	33,900	33,900	3,390.0	100.0	0
3国庫支出金	2,002,795,000	2,055,966,705	2,055,966,705	102.7	100.0	0
4療養給付費等交付金	554,101,000	445,126,000	445,126,000	80.3	100.0	0
5前期高齢者交付金	2,136,545,000	2,135,330,425	2,135,330,425	99.9	100.0	0
6都支出金	684,444,000	663,938,073	663,938,073	97.0	100.0	0
7共同事業交付金	1,065,875,000	1,105,358,127	1,105,358,127	103.7	100.0	0
8財産収入	1,000	51	51	5.1	100.0	0
9繰入金	1,455,318,000	1,450,261,265	1,450,261,265	99.7	100.0	0
10繰越金	1,000	0	0	0.0	—	0
11諸収入	19,440,000	42,871,145	38,109,669	196.0	88.9	1,142,873
歳入合計	10,776,709,000	11,433,933,937	10,659,152,310	98.9	93.2	54,973,400

歳出

区分 款別	予算現額 (円)	支出済額		不用額(円)
		金額(円) B	執行率(%)	
1総務費	166,436,000	160,895,204	96.7	5,540,796
2保険給付費	6,952,495,000	6,741,414,654	97.0	211,080,346
3後期高齢者支援金等	1,468,075,000	1,468,074,715	100.0	285
4前期高齢者納付金等	1,157,000	1,156,662	100.0	338
5老人保健拠出金	53,000	51,514	97.2	1,486
6介護納付金	643,656,000	643,655,954	100.0	46
7共同事業拠出金	1,113,456,000	1,066,380,998	95.8	47,075,002
8保健事業費	110,427,000	100,646,806	91.1	9,780,194
9基金積立金	1,000	51	5.1	949
10公債費	65,231,000	65,000,000	99.6	231,000
11諸支出金	120,083,000	115,832,149	96.5	4,250,851
12予備費	4,131,000	0	0.0	4,131,000
13繰上充用金	131,508,000	131,507,705	100.0	295
歳出合計	10,776,709,000	10,494,616,412	97.4	282,092,588

年間平均被保険者数 27,645 人

収入未済額 (円)	予算現額に比し増減 (円)	Aの構成比(%)		被保険者1人当たり額(円)			Aの前年度比較 (%)
		本年度	前年度	本年度	前年度	比較	
719,517,627	△93,159,905	25.9	24.2	100,019	87,030	12,989	13.5
0	32,900	0.0	0.0	1	1	0	108.0
0	53,171,705	19.3	20.1	74,370	72,471	1,899	1.3
0	△108,975,000	4.2	5.4	16,102	19,546	△3,444	△18.7
0	△1,214,575	20.0	20.8	77,241	74,835	2,406	1.9
0	△20,505,927	6.2	5.7	24,017	20,571	3,446	15.3
0	39,483,127	10.4	10.0	39,984	35,958	4,026	9.8
0	△949	0.0	0.0	0	0	0	0.0
0	△5,056,735	13.6	13.6	52,460	48,971	3,489	5.8
0	△1,000	0.0	0.0	0	0	0	—
3,645,051	18,669,669	0.4	0.2	1,379	828	551	64.3
723,162,678	△117,556,690	100.0	100.0	385,573	360,211	25,362	5.7

Bの構成比(%)		被保険者1人当たり額(円)			Bの前年度比較 (%)
本年度	前年度	本年度	前年度	比較	
1.5	1.6	5,820	5,820	0	△1.3
64.2	64.5	243,857	235,284	8,573	2.3
14.0	14.6	53,104	53,327	△223	△1.7
0.0	0.0	42	56	△14	△26.1
0.0	0.0	2	2	0	△6.7
6.1	6.3	23,283	22,828	455	0.7
10.2	9.8	38,574	35,737	2,837	6.6
1.0	1.0	3,641	3,511	130	2.4
0.0	0.0	0	0	0	0.0
0.6	0.6	2,351	2,321	30	0.0
1.1	1.4	4,190	5,244	△1,054	△21.1
0.0	0.0	0	0	0	—
1.3	0.2	4,757	778	3,979	504.0
100.0	100.0	379,621	364,908	14,713	2.7

財源内訳

(単位：千円)

財源内訳 科目		特 定 財 源								一 般 財 源	
		国庫支出金		都支出金		そ の 他		計			
科目	決算額	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 総務費	160,895	2,641	1.7	16,151	10.0	34	0.0	18,826	11.7	142,069	88.3
2 保険給付費	6,741,415	1,316,798	19.5	410,604	6.1	2,669,640	39.6	4,397,042	65.2	2,344,373	34.8
3 後期高齢者支援金等	1,468,075	449,319	30.6	108,794	7.4	63,850	4.4	621,963	42.4	846,112	57.6
4 前期高齢者納付金等	1,156	0	0.0	0	0.0	1,054	91.2	1,054	91.2	102	8.8
5 老人保健拠出金	51	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	51	100.0
6 介護納付金	643,656	207,137	32.2	50,642	7.8	3,024	0.5	260,803	40.5	382,853	59.5
7 共同事業拠出金	1,066,381	59,068	5.6	59,067	5.5	948,246	88.9	1,066,381	100.0	0	0.0
8 保健事業費	100,647	18,558	18.4	18,680	18.6	0	0.0	37,238	37.0	63,409	63.0
9 基金積立金	0	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
10 公債費	65,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	65,000	100.0
11 諸支出金	115,832	2,446	2.1	0	0.0	0	0.0	2,446	2.1	113,386	97.9
13 繰上充用金	131,508	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	131,508	100.0
歳 出 合 計	10,494,616	2,055,967	19.6	663,938	6.3	3,685,848	35.1	6,405,753	61.0	4,088,863	39.0

性質別分類

(単位：千円)

区 分 科目		人 件 費		物 件 費		扶助費・補助費等		その他	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 総務費	160,895	128,263	79.7	30,439	18.9	2,193	1.4	0	0.0
2 保険給付費	6,741,415	0	0.0	25,774	0.4	6,715,641	99.6	0	0.0
3 後期高齢者支援金等	1,468,075	0	0.0	0	0.0	1,468,075	100.0	0	0.0
4 前期高齢者納付金等	1,156	0	0.0	0	0.0	1,156	100.0	0	0.0
5 老人保健拠出金	51	0	0.0	0	0.0	51	100.0	0	0.0
6 介護納付金	643,656	0	0.0	0	0.0	643,656	100.0	0	0.0
7 共同事業拠出金	1,066,381	0	0.0	0	0.0	1,066,381	100.0	0	0.0
8 保健事業費	100,647	0	0.0	88,111	87.5	12,536	12.5	0	0.0
9 基金積立金	0	0	—	0	—	0	—	0	—
10 公債費	65,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0	65,000	100.0
11 諸支出金	115,832	0	0.0	0	0.0	113,386	97.9	2,446	2.1
13 繰上充用金	131,508	0	0.0	0	0.0	0	0.0	131,508	100.0
歳 出 合 計	10,494,616	128,263	1.2	144,324	1.4	10,023,075	95.5	198,954	1.9

国民健康保険事業の主な概要は次のとおりです。

1 被保険者

(1) 世帯数・被保険者数

(単位：人)

区 別		種 別		前年度末現在	本年度中増減	本年度末現在	年間平均
世 帯 数(世帯)				17,936	△188	17,748	17,927
被 保 険 者 数	総 数			27,769	△562	27,207	27,645
	一般被保険者等			26,408	△318	26,090	26,369
	退職被保険者等			1,361	△244	1,117	1,276

(2) 世帯・被保険者加入割合

世 帯 数			人 口		
総世帯数	国保世帯数	加入割合	総人口	被保険者数	加入割合
57,356 世帯	17,927 世帯	31.3%	117,427 人	27,645 人	23.5%

(注) 総世帯・総人口は、1月1日現在(外国人を含む) 国保世帯数・被保険者数は、年間平均

2 保険給付

被保険者の疾病・負傷及び出産・死亡等について療養の給付・療養費・高額療養費・出産育児一時金・葬祭費・移送費の給付を行いました。

(1) 療養の給付

被保険者が保険医療機関等で受けた療養の給付の費用に対し、義務教育就学前の被保険者については80%、70歳以上の被保険者については70%、80%または90%、その他の被保険者については70%の給付を行いました。

(一般被保険者分)

事 項		件 数	日 数	費 用 額
医科	入院	4,562 件	73,248 日	2,576,455,094 円
	入院外	206,626 件	319,101 日	2,710,924,945 円
歯科		51,272 件	98,829 日	638,660,530 円
薬剤		129,891 件	(159,742)	1,428,134,652 円
食事療養費		(4,265)	(189,069)	128,102,912 円
訪問看護		618 件	3,674 日	40,207,060 円
計		392,969 件	494,852 日	7,522,485,193 円

(注) 「計」には()を含まない。

(退職被保険者等分)

事 項		件 数	日 数	費 用 額
種 別				
医科	入院	289件	4,386日	176,502,130円
	入院外	12,665件	19,563日	172,736,910円
歯科		3,358件	6,562日	42,003,460円
薬剤		7,769件	(9,554)	84,670,300円
食事療養費		(282)	(11,479)	7,673,466円
訪問看護		20件	91日	1,040,330円
計		24,101件	30,602日	484,626,596円

(注)「計」には()を含まない。

(診療費諸率：医科・歯科分)

事 項		一人当た りの件数	1件当たり日数	1件当たり費用額	1日当たり費用額	1人当たり費用額
年 度						
一般被 保 険 者	25年度	9.9件	1.9日	21,936円	11,568円	217,101円
	26年度	10.0件	1.9日	22,579円	12,065円	224,735円
	増加率(%)	1.0	0.0	2.9	4.3	3.5
退 職 被 保 険 者	25年度	12.6件	1.8日	23,846円	13,004円	300,044円
	26年度	12.8件	1.9日	23,985円	12,823円	306,616円
	増加率(%)	1.6	5.6	0.6	△1.4	2.2

(2) 療養費

療養費は療養の給付を行うことが困難であると認めるとき、緊急その他やむを得ない理由により保険医療機関外で受診したとき、又は緊急その他やむを得ない理由により被保険者証を提出しないで保険医療機関等で受診したときに療養の給付に代えて支給します。

(一般被保険者分)

事 項		件 数	費 用 額
種 別			
医科・歯科・薬剤		207件	4,128,550円
補装具		186件	6,682,591円
接骨		13,554件	101,168,030円
針・灸		665件	7,183,540円
その他		0件	0円
計		14,612件	119,162,711円

(退職被保険者等分)

種 別	事 項	件 数	費 用 額
	医科・歯科・薬剤	3件	21,840円
	補装具	11件	378,879円
	接骨	883件	6,071,913円
	針・灸	20件	135,100円
	その他	0件	0円
	計	917件	6,607,732円

(3) 高額療養費

被保険者が保険医療機関で療養を受けたとき、1か月の診療費が自己負担限度額を超えた額について高額療養費として支給しました。

種 別	合算分		単独分		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
一般被保険者	2,357件	32,544,073円	7,954件	635,473,452円	10,311件	668,017,525円
退職被保険者等	25件	1,243,780円	456件	51,674,590円	481件	52,918,370円

(4) その他の給付

被保険者の出産・死亡・移送等に関して、次の支給を行いました。

種 別	区 分	単 価	件 数	支 給 額
移送費		—	0件	0円
出産育児一時金		450,000円	144件	64,006,578円
葬祭費		50,000円	117件	5,850,000円
結核・精神医療給付金		—	6,894件	8,662,915円
合 計				78,519,493円

(注)件数について、直接支払制度を利用の場合は、直接支払分の支出で1件とし、差額分のみ支給済の場合は含まない。

3 後期高齢者支援金

後期高齢者医療制度を支えるため後期高齢者支援金を支払いました。

年度別	区 分	後期高齢者支援金等	事務費拠出金	支援金合計
26年度概算分	A	1,514,950,384円	—	1,468,074,715円
24年度精算分	B	46,930,131円	—	
24年度調整金額	C	48,338円		
26年度拠出金	A-(B+C)	1,467,971,915円	102,800円	

4 前期高齢者納付金

前期高齢者負担の保険者間の均衡を図るため前期高齢者納付金を支払いました。

年度別	区分	前期高齢者納付金	事務費拠出金	納付金合計
26年度概算分	A	1,917,096円	—	1,156,662円
24年度精算分	B	862,575円	—	
24年度調整金額	C	659円	—	
26年度拠出金	A-(B+C)	1,053,862円	102,800円	

5 老人保健拠出金

老人保健医療費等に関する拠出金を支払いました。

年度別	区分	医療費拠出金	事務費拠出金	拠出金合計
26年度概算分	A	—	—	51,514円
24年度実績拠出金	B	—	—	
24年度調整金額	C	—	—	
26年度拠出金	B+C	—	51,514円	

(医療費拠出金は歳入として処理)

6 介護納付金

介護保険給付費等に充てるための介護納付金を支払いました。

年度別	区分	給付費納付金
26年度概算分	A	645,796,890円
24年度精算分	B	2,135,252円
24年度調整金額	C	5,684円
26年度拠出金	A-(B+C)	643,655,954円

7 共同事業拠出金

高額な医療費の発生に対し、高額医療費拠出金、保険財政共同安定化事業拠出金を支払いました。

高額医療費拠出金	236,269,609円
保険財政共同安定化事業拠出金	830,111,389円

8 保健事業

被保険者の健康の保持増進のため生活習慣病予防に重点をおいた特定健康診査等を実施し、総合健康診査(人間ドック)等の利用者に対して利用料金の一部を補助しました。

(1) 特定健康診査・特定保健指導

特定健康診査		特定保健指導		
受診者数	委託料	動機付け支援利用者数	積極的支援利用者数	委託料
9,678人	79,745,246円	161人	56人	5,372,948円

(2) 人間ドック等補助

種別	区分	件数	補助単価	補助金額
人間ドック		541件	16,000円	8,656,000円
脳ドック		13件	20,000円	260,000円
簡易脳ドック		40件	10,000円	400,000円
計		594件	—	9,316,000円

9. 財政の健全化

財政の健全化のために財源の確保に努めました。

(1) 国民健康保険税

国民健康保険税の収入状況は下記のとおりです。（収入率については、調定額と純収入額で算出しています。）

事項 区分	予算現額	調定額	収入額	還付未済額	純収入額	不納欠損額	未収入額	内執行停止額	対予算 収入率	収入率		
										本年度	前年度	
	円	円	円	円	円	円	円	円	%	%	%	
一般 被保 険者	現年分											
	医療	1,519,033,000	1,634,211,125	1,504,540,499	1,780,326	1,502,760,173	547,608	130,903,344	547,608	98.9	92.0	90.6
	支援分	628,884,000	692,879,402	633,320,785	750,385	632,570,400	264,906	60,044,096	264,906	100.6	91.3	89.3
	介護	244,471,000	267,281,786	239,778,261	287,944	239,490,317	59,121	27,732,348	59,121	98.0	89.6	88.2
	滞納繰越分											
	医療	154,468,000	451,713,446	129,562,066	185,828	129,376,238	31,450,970	290,886,238	25,431,071	83.8	28.6	18.7
	支援分	87,840,000	221,280,914	63,386,201	90,687	63,295,514	15,855,439	142,129,961	12,000,047	72.1	28.6	19.1
介護	26,492,000	77,688,819	21,225,669	33,093	21,192,576	4,858,072	51,638,171	4,453,716	80.0	27.3	17.3	
計	2,661,188,000	3,345,055,492	2,591,813,481	3,128,263	2,588,685,218	53,036,116	703,334,158	42,756,469	97.3	77.4	72.8	
退 職 被 保 険 者 等	現年分											
	医療	104,066,000	94,450,117	92,723,850	100,930	92,622,920	3,514	1,823,683	3,514	89.0	98.1	97.5
	支援分	43,630,000	39,625,525	38,843,953	48,658	38,795,295	1,952	828,278	1,952	88.9	97.9	97.1
	介護	42,169,000	38,116,245	37,381,870	41,560	37,340,310	2,099	773,836	2,099	88.5	98.0	97.3
	滞納繰越分											
	医療	3,950,000	10,284,100	2,590,001	4,773	2,585,228	414,350	7,284,522	302,274	65.4	25.1	25.3
	支援分	2,004,000	4,491,623	1,001,177	2,228	998,949	218,905	3,273,769	152,654	49.8	22.2	26.6
介護	1,181,000	3,025,144	673,763	1,591	672,172	153,591	2,199,381	106,584	56.9	22.2	24.5	
計	197,000,000	189,992,754	173,214,614	199,740	173,014,874	794,411	16,183,469	569,077	87.8	91.1	90.6	
計	現年分											
	医療	1,623,099,000	1,728,661,242	1,597,264,349	1,881,256	1,595,383,093	551,122	132,727,027	551,122	98.3	92.3	91.0
	支援分	672,514,000	732,504,927	672,164,738	799,043	671,365,695	266,858	60,872,374	266,858	99.8	91.7	89.8
	介護	286,640,000	305,398,031	277,160,131	329,504	276,830,627	61,220	28,506,184	61,220	96.6	90.6	89.5
	小計	2,582,253,000	2,766,564,200	2,546,589,218	3,009,803	2,543,579,415	879,200	222,105,585	879,200	98.5	91.9	90.6
	滞納繰越分											
	医療	158,418,000	461,997,546	132,152,067	190,601	131,961,466	31,865,320	298,170,760	25,733,345	83.3	28.6	18.8
	支援分	89,844,000	225,772,537	64,387,378	92,915	64,294,463	16,074,344	145,403,730	12,152,701	71.6	28.5	19.2
	介護	27,673,000	80,713,963	21,899,432	34,684	21,864,748	5,011,663	53,837,552	4,560,300	79.0	27.1	17.6
小計	275,935,000	768,484,046	218,438,877	318,200	218,120,677	52,951,327	497,412,042	42,446,346	79.0	28.4	18.8	
計	2,858,188,000	3,535,048,246	2,765,028,095	3,328,003	2,761,700,092	53,830,527	719,517,627	43,325,546	96.6	78.1	73.9	

(2) 国庫支出金

一般被保険者に係る療養給付費・療養費・高額療養費に対して国から療養給付費負担金が、後期高齢者支援金に対して後期高齢者支援金負担金が、老人保健医療費拠出金に対して老人医療費拠出金負担金が、介護納付金に対して介護納付金負担金が、その他高額医療共同事業等の負担金がそれぞれ国庫負担金として交付されました。また国庫補助金として財政調整交付金等が下記のとおり交付されました。

(単位：円)

区 分 科 目			交 付 済 額		実績報告額等 B	翌年度精算見込額 B-A
			内 訳	決算上の交付済額 A		
負 担 金	療 養 給 付 費 等 負 担 金	療養給付費負担金	26年度分	1,303,685,310	1,221,415,722	△82,269,588
			25年度精算分	(△94,966,945)	—	—
		後期高齢者支援金負担金等	26年度分	499,319,088	449,319,088	0
			25年度精算分	0	0	0
		老人保健医療費拠出金負担金	26年度分	0	0	0
	25年度精算分		0	—	—	
	介護納付金負担金	26年度分	205,969,905	205,969,905	0	
その他の負担金			77,489,402	77,640,402	151,000	
計			2,036,463,705	1,954,345,117	△82,118,588	
補助金	財政調整交付金等		19,503,000	19,992,000	489,000	
合 計			2,055,966,705	1,974,337,117	△81,629,588	

(注) 療養給付費負担金、老人保健医療費拠出金負担金の精算分は歳出として処理、合計には含まない。

(3) 療養給付費交付金

退職被保険者等に係る医療費から税を控除した額が社会保険診療報酬支払基金から交付されました。

(単位：円)

医療給付費 A	延滞金等収入 B	保険税 C	退職被保険者等に係る老人医療費拠出金相当額 D	退職被保険者等に係る調整対象基準額等の合計額 E	被用者保険等拠出対象額 F (A-B-C+D+E)	交付金交付決定額 G	交付済額 H	翌年度精算見込額 F-H
404,900,285	407,824	138,828,884	0	152,306,969	417,970,546	445,126,000	445,126,000	△27,155,454

(4) 前期高齢者交付金

前期高齢者負担の保険者間の均衡を図るため、前期高齢者交付金を受けました。

交 付 額	2,135,330,425 円
-------	-----------------

(5) 都支出金

国民健康保険事業における財政負担の軽減を図るため、保険者の費用負担と収入率向上の実績評価に応じて東京都からの補助金を受けました。

交 付 額	663,938,073 円
-------	---------------

(6) 共同事業交付金

高額な医療費の発生に対し高額医療費共同事業交付金、保険財政共同安定化事業交付金を受けました。

① 高額医療費共同事業交付金

交 付 額	263,119,701 円
-------	---------------

② 保険財政共同安定化事業交付金

交 付 額	842,238,426 円
-------	---------------

(7) 診療(調剤)報酬明細書点検確認による過誤等の調整額

請求のありました診療(調剤)報酬明細書について、資格や請求内容等を確認して次のとおり医療費の適正化に努めました。

① 過誤申出・再審査請求による回収額

(円)

内 訳	件数(枚数)	金 額
請求総数	422,208	6,535,368,158
過誤申出による調整額	3,106	29,616,979
再審査請求による調整額	3,653	26,364,846
計	6,759	55,981,825

② 返納金

種 別	区 分		件 数	返 納 金 額
一般被保険者	不当利得返還金	現年度分	88 件	795,801 円
		過年度分	152 件	849,784 円
	第三者行為に係る賠償金		130 件	2,457,277 円
	計		370 件	4,102,862 円
退職被保険者等	不当利得返還金	現年度分	0 件	0 円
		過年度分	2 件	3,899 円
	第三者行為に係る賠償金		0 件	0 円
	計		2 件	3,899 円
合 計			372 件	4,106,761 円

(8) 国民健康保険事業運営基金決算状況

(単位：円)

平成25年度末 現在高		平成26年度増減		平成26年度末 現在高
		増	減	
207,810		51	0	207,861
(内訳)	元本	0	0	
	利子	51		

(9) 東京都国民健康保険広域化等支援基金貸付金現在高

(単位：円)

平成25年度末 現在高		平成26年度増減		平成26年度末 現在高
		増(借入額)	減(償還額)	
129,000,000		0	65,000,000	64,000,000

下水道事業特別会計

平成26年度小金井市下水道事業特別会計決算概要

本市の下水道事業は、昭和44年度に工事着手以来18年間をかけて整備を行い、昭和62年4月から市全域が処理区域となっています。現在は維持管理業務が主であり、管路施設の調査・清掃・補修、汚水・雨水ますの設置及びまちづくり事業等に伴う管きょ新設等に加え、合流式下水道の改善事業を進めています。

また、雨水の河川への流出抑制、地下水の涵養等の自然環境の保全・回復を目的に、宅地内に雨水浸透ますを設置する事業を進めており、平成26年度末の浸透ます設置軒数は15,329軒、浸透ます設置数は69,693個となっています。

設置率は、一部の雨水浸透施設設置禁止区域を除き59.9%となっています。

次に、平成26年度の下水道事業特別会計の財政規模ですが、当初予算額を歳入歳出それぞれ15億3,327万4千円と定めましたが、2回の補正により当初予算から1億799万1千円を減額し、歳入歳出それぞれ14億2,528万3千円としています。

補正予算では、歳入において前年度繰越金2,146万4千円を増額し、下水道使用料2,323万円、国庫補助金1,069万7千円、都補助金97万7千円、他会計繰入金448万6千円、市債9,000万円を減額しました。

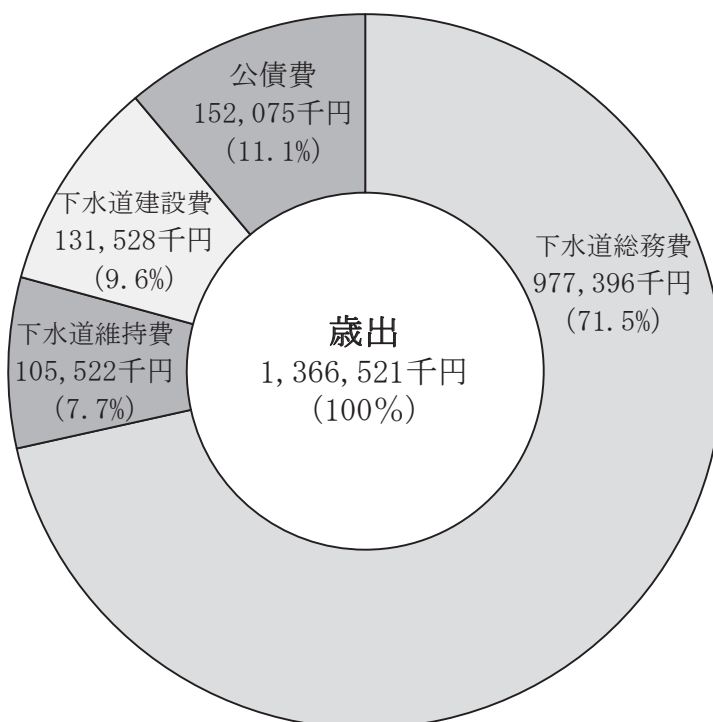
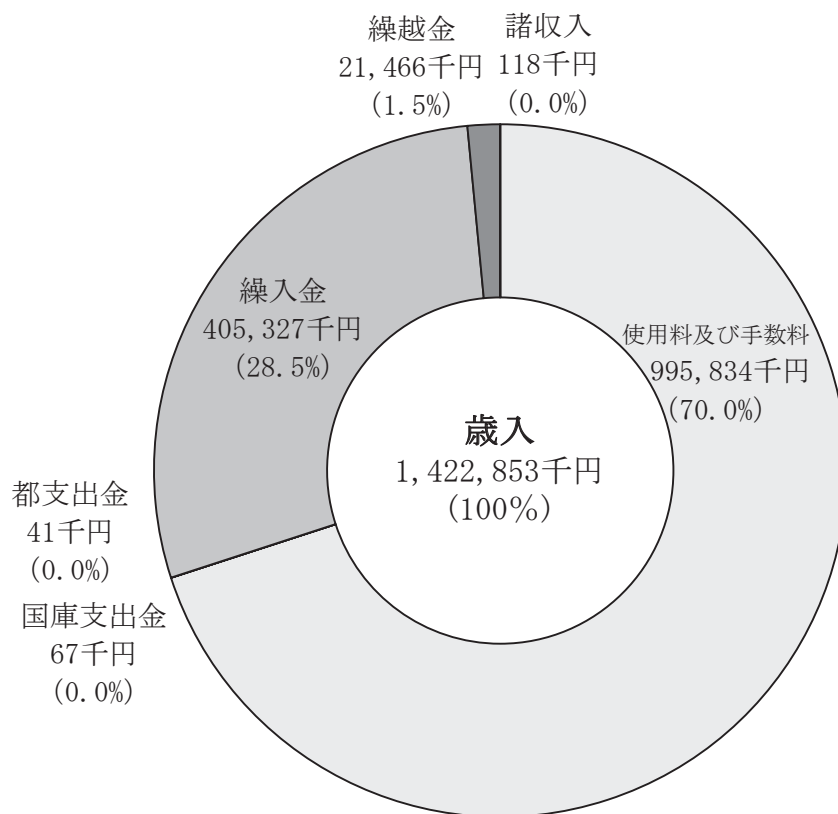
一方、歳出については、予備費393万円を増額し、下水道管理費3,033万6千円、下水道建設費8,158万5千円をそれぞれ減額しました。

決算額は、歳入総額14億2,285万3千円で前年度対比5.1%の増、歳出総額13億6,652万2千円で前年度対比2.6%の増となり、実質収支額は5,633万1千円となりました。

歳入の主なものは、下水道使用料9億9,555万4千円(前年度対比0.8%増)、一般会計からの繰入金4億532万7千円(前年度対比15.8%増)となっています。

一方、歳出は下水道管理費10億8,291万8千円(前年度対比13.8%増)、下水道建設費1億3,152万8千円(前年度対比39.0%減)、公債費1億5,207万6千円(前年度対比7.6%減)となっています。

平成26年度決算歳入歳出構成表



处理面積、普及率、水洗化率調書

行政面積	1,130ha	处理区面積	1,130ha
行政人口	117,671人	处理区人口	117,671人
世帯	57,649世帯	处理区域世帯	57,649世帯
排水区域面積	1,130ha	下水道普及率	100%
排水区域人口	117,671人	水洗化人口	117,643人
排水区域世帯	57,649世帯	水洗化世帯	57,634世帯
		水洗化率	99.98%

表1 歳入歳出決算状況

歳 入

款別	区分	予算現額 (円)	調定額 (円)	収 入 済 額			不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に 比し増減 (円)	構成比 (%)
				金 額 (円)	執行率 (%)	収納率 (%)				
1	分担金及び負担金	2,000	0	0	0.0	0.0	0	0	△ 2,000	0.0
2	使用料及び手数料	991,645,000	1,019,445,217	995,834,264	100.4	97.7	184,029	23,440,908	4,189,264	70.0
3	国庫支出金	112,000	67,000	67,000	59.8	100.0	0	0	△ 45,000	0.0
4	都支出金	68,000	41,000	41,000	60.3	100.0	0	0	△ 27,000	0.0
5	寄附金	1,000	0	0	0.0	0.0	0	0	△ 1,000	0.0
6	繰入金	411,924,000	405,327,000	405,327,000	98.4	100.0	0	0	△ 6,597,000	28.5
7	繰越金	21,465,000	21,465,975	21,465,975	100.0	100.0	0	0	975	1.5
8	諸収入	66,000	117,802	117,802	178.5	100.0	0	0	51,802	0.0
9	市債	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0
歳入合計		1,425,283,000	1,446,463,994	1,422,853,041	99.8	98.4	184,029	23,440,908	△ 2,429,959	100.0

歳 出

款別	区分	予算現額 (円)	支 出 済 額		翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	構成比 (%)
			金 額 (円)	執行率 (%)			
1	下水道費	1,259,139,000	1,214,445,939	96.5	0	44,693,061	88.9
2	公債費	152,524,000	152,075,530	99.7	0	448,470	11.1
3	予備費	13,620,000	0	0.0	0	13,620,000	0.0
歳出合計		1,425,283,000	1,366,521,469	95.9	0	58,761,531	100.0

表2 性質別分類

(単位：円)

区分	人件費	物件費	維持補修費	建設事業費	補助費等	公債費	計
1 下水道費	76,113,421	168,916,484	825,843,275	133,524,246	10,048,513	0	1,214,445,939
2 公債費	0	0	0	0	0	152,075,530	152,075,530
計	76,113,421	168,916,484	825,843,275	133,524,246	10,048,513	152,075,530	1,366,521,469
構成比 (%)	5.6	12.4	60.4	9.8	0.7	11.1	100.0

表3 決算額の財源内訳

(単位：円)

区分	決算額	財源内訳						一般財源の	特定財源の
		一般財源	特定財源	特定財源の内訳				占める割合 (%)	占める割合 (%)
				分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	市債	その他		
1 下水道費	1,214,445,939	318,680,975	895,764,964	0	895,539,162	0	225,802	26.2	73.8
2 公債費	152,075,530	108,112,000	43,963,530	0	43,963,530	0	0	71.1	28.9
計	1,366,521,469	426,792,975	939,728,494	0	939,502,692	0	225,802	31.2	68.8
構成比 (%)	100.0	31.2	68.8	0.0	100.0	0.0	0.0		

介護保険特別会計

平成26年度小金井市介護保険特別会計決算概要

介護保険制度は、要介護状態の軽減・予防の重視、医療との十分な連携を図りながら、利用者の選択による利用者のためのサービスを提供し、高齢者の自立支援のための重要な役割を果たしています。

はじめに、平成26年度における第1号被保険者数は24,335人で、前年度対比2.6%、627人の増となりました。被保険者数のうち75歳以上の後期高齢者は、12,133人で全体の49.9%を占めています。

次に、要介護（要支援）認定者数は、4,828人で、前年度対比4.9%、227人の増となりました。認定者数のうち75歳以上の後期高齢者は、4,182人で全体の86.6%を占めています。

また、介護保険給付費は、64億3,364万4千円で前年度対比5.1%、3億1,181万1千円の増となりました。

平成26年度小金井市介護保険特別会計の財政規模は、当初予算74億5,813万3千円に、4回の補正予算で2億6,704万5千円を減額し、最終予算額は71億9,108万8千円となりました。

これに対する決算額は、歳入総額では69億5,564万9千円で前年度対比4.2%の増となり、歳出総額では69億2,582万4千円で前年度対比5.2%の増となりました。歳入歳出差引額は2,982万5千円となり、平成27年度への繰越金となっています。

歳入の主な内容は、次のとおりです。

- ① 第1号被保険者の介護保険料は、決算額が14億4,646万5千円で、前年度対比3.2%、4,432万2千円の増となりました。収納率は、現年賦課分では、年金からの特別徴収は100%、普通徴収は過年度分も含め90.0%で前年度対比0.3ポイントの増、滞納繰越分は19.1%で前年度対比0.2ポイントの増、全体では、97.1%で前年度対比0.3ポイントの減となりました。徴収方法の内訳は、現年賦課分の調定額で見ると、特別徴収は、件数ベースで83.3%、金額ベースで88.1%、それ以外は個別納付の普通徴収となりました。収納率向上対策として、滞納がある場合にはサービス利用時の給付制限があることから、個別に滞納者へ制度の趣旨を説明して納入のお願いをし、金融機関や郵便局の口座振替制度の利用勧奨を行い、納入者の利便性を図りました。

- ② 国庫支出金は14億6,297万円となり、前年度対比3.3%の増になりました。このうち、保険給付費を負担する介護給付費国庫負担金は11億4,819万円となりましたが、翌年度の返還金830万7千円を含んでいます。調整交付金は保険給付費の4.10%相当として、2億6,074万6千円となりました。地域支援事業交付金は、過年度分の追加交付金144万3千円を含む5,403万4千円となりましたが、翌年度の追加交付金139万7千円が含まれていません。
- ③ 支払基金交付金は、第2号被保険者の保険料相当として交付され、18億7,795万7千円で前年度対比4.3%の増となりました。介護給付費交付金は18億5,873万9千円となりましたが、翌年度の追加交付金693万7千円を含んでいません。地域支援事業支援交付金は1,921万8千円となりましたが、翌年度の返還金62万5千円を含んでいます。
- ④ 都支出金は、10億222万8千円となり、前年度対比4.3%の増となりました。このうち、保険給付費を負担する介護給付費都負担金は9億7,521万1千円となりましたが、翌年度の返還金2,425万円を含んでいます。地域支援事業交付金は、過年度分の追加交付金72万2千円を含む2,701万7千円となりましたが、翌年度の追加交付金69万8千円が含まれていません。
- ⑤ 一般会計繰入金は、10億6,926万5千円で、前年度対比5.7%の増となりました。このうち、保険給付費の12.5%を負担する介護給付費繰入金は8億417万1千円で前年度対比5.1%の増、地域支援事業繰入金は、2,699万4千円で前年度対比1.4%の増となりました。

人件費、事務費等を負担するその他一般会計繰入金は、事業計画策定に係る経費の増、認定申請に係る経費の増等により、2億3,810万1千円となり、前年度対比8.5%の増となりました。

- ⑥ 基金繰入金は、286万5千円となりました。これは、保険給付費、地域支援事業費及び保険料の決算収支で不足分が生じたため、介護給付費準備基金の取崩しを行いました。

次に、歳出の主な内容は次のとおりです。

- ① 総務費は、2億3,814万6千円で、前年度対比8.4%の増となりました。主な内容は、職員の人件費、保険運営のための事務費、要介護認定のための事務費等となっています。増加の主な要因は、事業計画策定に係る経費の増、認定申請に係る経費の増等によるものです。

- ② 保険給付費は、64億3,364万4千円となり、前年度対比5.1%の増となりました。要介護認定者の増加に伴うサービス利用の増加により、給付費は全体的に増加傾向にあります。その中でも、介護給付と介護予防給付を合算して伸び率の高かったサービスとして、訪問リハビリテーションが前年度対比23.1%の増、居宅療養管理指導が前年度対比21.3%の増、居宅福祉用具購入が前年度対比15.2%の増となりました。
- ③ 財政安定化基金への支出はありません。財政安定化基金とは保険収支が赤字の場合に備え、都に設置されている基金で、その財源は国・都・区市町村で3分の1ずつ拠出することとなっています。第5期の拠出率は0%となっています。
- ④ 地域支援事業費は1億6,037万5千円で、前年度対比で1.2%の増となりました。地域支援事業とは、介護が必要となるおそれがある虚弱な高齢者に対しての介護予防事業や、一般の高齢者にも健康づくりや生活支援のサービスなどを提供するものです。その中核として、地域包括支援センターを設置し、保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャー等が中心となって、介護予防に関するマネジメントをはじめとする高齢者への総合的な支援を行っています。
- ⑤ 基金積立金は、2,409万1千円となりました。本積立金は、介護給付費準備基金積立金からなっています。介護給付費準備基金積立金は、保険給付費と保険料の決算収支で保険料に余剰が生じた場合に介護給付費準備基金に積み立てることとなっているものです。内容は、前年度において翌年度繰越しとなった積立金の2,394万6千円、基金の利子の14万5千円となっています。介護給付費準備基金の平成26年度末現在高は、3億7,619万9千円となりました。
- ⑥ 諸支出金は、6,956万8千円で、保険料の還付金や、概算交付された前年度介護給付費国庫負担金の返還金等となっています。

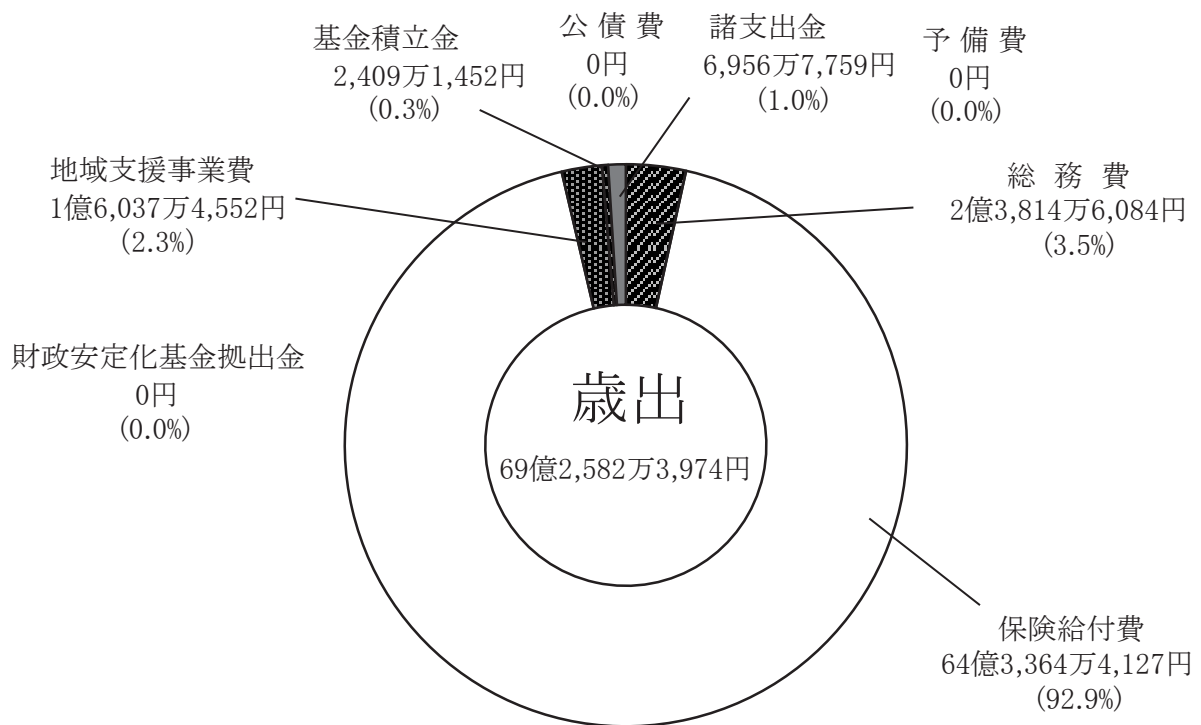
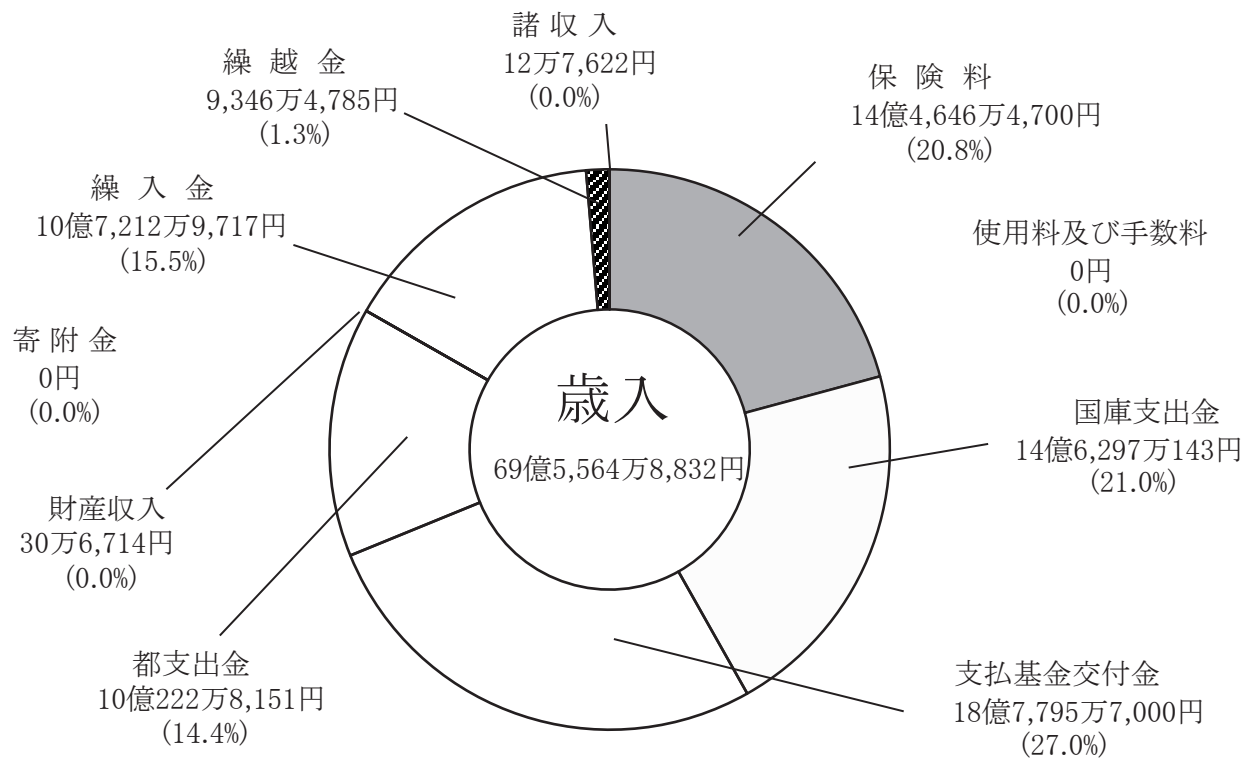
平成26年度は、第5期事業計画の3年目となります。第5期事業計画の特徴は、介護保険サービス利用者の増加に伴う保険給付費の増加に加え、平成24年4月から介護報酬がプラス改定されたことに伴い、保険料の一定の上昇が必要となりました。また、介護給付費の増加に伴い、保険料負担も増大していく中で、介護保険料については、第4期事業計画時に11段階へ細分化を行っていたものを、第5期事業計画ではさらに非課税層、課税層ともに細分化することで第15段階（特例第3、特例第4段階を含む）とし、これまで以上に被保険者の負担能力に応じたきめ細かい保険料段階を設定いたしました。その結果、報酬改定後の総給付費で算出された第5期事業計

画の保険料基準月額が5,098円となりましたが、財政安定化基金交付金及び介護給付費準備基金を取り崩すことによって、本市における保険料基準月額を4,800円としました。

第5期事業計画の3年間の収支については、2億5,780万3千円の収支赤字を見込み、平成24年度に特例交付される財政安定化基金交付金の5,780万3千円と介護給付費準備基金の2億円を補填する予定でしたが、1億1,563万3千円の収支黒字となりました。

介護保険制度の運営にあたっては、介護給付適正化プログラム等、制度及び給付の改善に努め、効果的、公平公正な運営を実施しておりますが、介護保険が持続ある制度として維持されるためには、被保険者・利用者の適正な負担及び介護費用のなお一層の適正化が求められています。また、介護そのものが重度化しないよう、できるだけ要介護状態にならないための予防重視の制度をより一層充実させていかなければなりません。今後とも、必要となる多種多様なサービスを整備していく一方、健全な保険財政を維持し、被保険者の行政需要に応えられるよう努力してまいります。

平成26年度決算歳入歳出構成表



介護保険特別会計 予算執行状況

歳入

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額		
			金額	収入率 (対予算現額)	収入率 (対調定額)
	円	円	円	%	%
1 保険料	1,443,508,000	1,486,729,200	1,446,464,700	100.2	97.3
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	1,503,157,000	1,462,970,143	1,462,970,143	97.3	100.0
4 支払基金交付金	1,955,983,000	1,877,957,000	1,877,957,000	96.0	100.0
5 都支出金	1,013,900,000	1,002,228,151	1,002,228,151	98.8	100.0
6 財産収入	171,000	306,714	306,714	179.4	100.0
7 寄附金	1,000	0	0	0.0	0.0
8 繰入金	1,180,808,000	1,072,129,717	1,072,129,717	90.8	100.0
9 繰越金	93,464,000	93,464,785	93,464,785	100.0	100.0
10 諸収入	95,000	401,639	127,622	134.3	31.8
歳入合計	7,191,088,000	6,996,187,349	6,955,648,832	96.7	99.4

平成27年3月31日 第1号被保険者数 24,335人

不納欠損額	収入未済額	予算現額に 比し増減	構成比		第1号被保険者一人当たりの額		
			本年度	前年度	本年度	前年度	比較
円	円	円	%	%	円	円	円
9,992,400	33,332,400	2,956,700	20.8	21.0	59,440	59,142	298
0	0	△ 1,000	0.0	0.0	0	0	0
0	0	△ 40,186,857	21.0	21.2	60,118	59,713	405
0	0	△ 78,026,000	27.0	27.0	77,171	75,951	1,220
0	0	△ 11,671,849	14.4	14.4	41,185	40,532	653
0	0	135,714	0.0	0.0	12	6	6
0	0	△ 1,000	0.0	0.0	0	0	0
0	0	△ 108,678,283	15.5	15.2	44,057	42,659	1,398
0	0	785	1.3	1.2	3,841	3,497	344
274,017	0	32,622	0.0	0.0	5	9	△ 4
10,266,417	33,332,400	△ 235,439,168	100.0	100.0	285,829	281,509	4,320

歳出

款(項)別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	
			金 額	執行率
		円	円	%
1 総 務 費		246,138,000	238,146,084	96.8
1 総 務 管 理 費		150,443,000	149,352,410	99.3
2 徴 収 費		4,615,000	4,256,440	92.2
3 介 護 認 定 審 査 会 費		75,640,000	69,329,079	91.7
4 趣 旨 普 及 費		680,000	531,412	78.1
5 計 画 策 定 委 員 会 費		14,760,000	14,676,743	99.4
2 保 険 給 付 費		6,674,100,000	6,433,644,127	96.4
1 介 護 サービス等諸費		5,879,866,000	5,671,003,194	96.4
2 介 護 予 防 サービス等諸費		471,666,000	461,671,045	97.9
3 そ の 他 諸 費		8,630,000	7,299,000	84.6
4 高 額 介 護 サービス等費		114,170,000	104,515,724	91.5
5 高 額 医 療 合 算 介 護 サービス等費		27,691,000	25,493,937	92.1
6 特 定 入 所 者 介 護 サービス等費		172,077,000	163,661,227	95.1
3 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金		1,000	0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費		167,691,000	160,374,552	95.6
1 介 護 予 防 事 業 費		70,669,000	64,275,860	91.0
2 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費		97,022,000	96,098,692	99.0
5 基 金 積 立 金		24,115,000	24,091,452	99.9
6 公 債 費		50,000	0	0.0
7 諸 支 出 金		71,759,000	69,567,759	96.9
8 予 備 費		7,234,000	0	0.0
歳 出 合 計		7,191,088,000	6,925,823,974	96.3

平成27年3月31日 第1号被保険者数 24,335人

翌年度繰越額	不 用 額	構 成 比		第1号被保険者一人当たりの額		
		本年度	前年度	本年度	前年度	比 較
円	円	%	%	円	円	円
0	7,991,916	3.5	3.3	9,786	9,264	522
0	1,090,590	2.2	2.2	6,137	6,197	△ 60
0	358,560	0.1	0.1	175	179	△ 4
0	6,310,921	1.0	1.0	2,849	2,829	20
0	148,588	0.0	0.0	22	28	△ 6
0	83,257	0.2	0.0	603	31	572
0	240,455,873	92.9	93.0	264,378	258,218	6,160
0	208,862,806	81.9	82.4	233,039	228,701	4,338
0	9,994,955	6.6	6.3	18,971	17,332	1,639
0	1,331,000	0.1	0.1	300	375	△ 75
0	9,654,276	1.5	1.5	4,295	4,253	42
0	2,197,063	0.4	0.3	1,048	824	224
0	8,415,773	2.4	2.4	6,725	6,733	△ 8
0	1,000	0.0	0.0	0	0	0
0	7,316,448	2.3	2.4	6,590	6,684	△ 94
0	6,393,140	0.9	1.0	2,641	2,715	△ 74
0	923,308	1.4	1.4	3,949	3,969	△ 20
0	23,548	0.3	0.7	990	1,782	△ 792
0	50,000	0.0	0.0	0	0	0
0	2,191,241	1.0	0.6	2,859	1,619	1,240
0	7,234,000	0.0	0.0	0	0	0
0	265,264,026	100.0	100.0	284,603	277,567	7,036

財 源 内 訳

区 分 款 別	決 算 額	特 定					
		国 庫 支 出 金		支 払 基 金 交 付 金		都 支 出 金	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	円	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	238,146,084	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 保 険 給 付 費	6,433,644,127	1,400,628,582	21.8	1,865,676,084	29.0	950,961,303	14.8
3 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	0	0	***	0	***	0	***
4 地 域 支 援 事 業 費	160,374,552	53,987,698	33.7	18,593,309	11.6	26,993,848	16.8
5 基 金 積 立 金	24,091,452	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 公 債 費	0	0	***	0	***	0	***
7 諸 支 出 金	69,567,759	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 予 備 費	0	0	***	0	***	0	***
歳 出 合 計	6,925,823,974	1,454,616,280	21.0	1,884,269,393	27.2	977,955,151	14.1

※この表では、介護給付費等繰入金を特定財源とし、その他の一般会計繰入金を一般財源としている。

保険給付費等に関する各負担金等の過年度・翌年度への状況

項 目	金 額	国 庫 支 出 金	支 払 基 金 交 付 金	都 支 出 金
過年度追加交付金	0	1,443,141	0	721,571
翌年度追加交付金	9,031,888	1,396,536	6,937,084	698,268
翌年度基金繰入金	0	0	0	0
翌年度返還金等	38,622,846	8,307,258	624,691	24,249,697
翌年度基金積立金	233,900	0	0	0
歳 入 金 額	6,955,648,832	1,462,970,143	1,877,957,000	1,002,228,151

※この表は、財源内訳中の各金額合計と歳入金額との相違の内容を表す。

(歳入金額=歳出合計+過年度の追加交付金-翌年度追加交付金-翌年度基金繰入金+翌年度返還金等+)

財 源						一 般 財 源	
介 護 給 付 費 等 一般会計繰入金(市)		保 険 料		そ の 他		金 額	構 成 比
金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
円	%	円	%	円	%	円	%
0	0.0	0	0.0	0	0.0	238,146,084	100.0
804,170,725	12.5	1,409,322,051	21.9	2,885,382	0.0	0	0.0
0	***	0	***	0	***	0	***
26,993,848	16.8	33,644,849	21.0	161,000	0.1	0	0.0
0	0.0	0	0.0	24,091,452	100.0	0	0.0
0	***	0	***	0	***	0	***
0	0.0	0	0.0	69,506,459	99.9	61,300	0.1
0	***	0	***	0	***	0	***
831,164,573	12.0	1,442,966,900	20.8	96,644,293	1.4	238,207,384	3.4

また、繰越金は特定財源の「その他」としている。

介 護 給 付 費 等 一般会計繰入金(市)		保 険 料		そ の 他		一 般 財 源	
0	/	0	/	△ 2,164,712	/	0	/
0	/	0	/	0	/	0	/
0	/	0	/	0	/	0	/
0	/	3,060,300	/	2,380,900	/	0	/
0	/	437,500	/	△ 203,600	/	0	/
831,164,573	/	1,446,464,700	/	96,656,881	/	238,207,384	/

翌年度基金積立金)

性 質 別 分 類

区分 款別	人件費		物件費		補助費等		公債費	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 総務費	177,717,773	74.6	59,365,183	24.9	1,063,128	0.5	0	0.0
2 保険給付費	0	0.0	7,299,000	0.1	6,426,345,127	99.9	0	0.0
3 財政安定化基金拠出金	0	***	0	***	0	***	0	***
4 地域支援事業費	0	0.0	159,353,202	99.4	190,350	0.1	0	0.0
5 基金積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 公債費	0	***	0	***	0	***	0	***
7 諸支出金	0	0.0	0	0.0	69,567,759	100.0	0	0.0
8 予備費	0	***	0	***	0	***	0	***
歳出合計	177,717,773	2.6	226,017,385	3.3	6,497,166,364	93.8	0	0.0
前年度	175,080,287	2.7	211,407,583	3.2	6,151,807,717	93.5	0	0.0
比較(伸率)	2,637,486	1.5	14,609,802	6.9	345,358,647	5.6	0	***

※その他は、維持補修費、扶助費、投資及び出資金貸付金、繰出金、投資的経費である。

積立金		その他		合計	前年度	比較	
金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	金額	伸率
円	%	円	%	円	円	円	%
0	0.0	0	0.0	238,146,084	219,622,850	18,523,234	8.4
0	0.0	0	0.0	6,433,644,127	6,121,833,367	311,810,760	5.1
0	***	0	***	0	0	0	***
0	0.0	831,000	0.5	160,374,552	158,461,519	1,913,033	1.2
24,091,452	100.0	0	0.0	24,091,452	42,250,163	△ 18,158,711	△ 43.0
0	***	0	***	0	0	0	***
0	0.0	0	0.0	69,567,759	38,377,851	31,189,908	81.3
0	***	0	***	0	0	0	***
24,091,452	0.3	831,000	0.0	6,925,823,974	6,580,545,750	345,278,224	5.2
42,250,163	0.6	0	0.0	6,580,545,750	X		
△ 18,158,711	△ 43.0	831,000	皆増	345,278,224			

1 第1号被保険者

区 分	平成22年度末 23・3・31現在	平成23年度末 24・3・31現在	平成24年度末 25・3・31現在	平成25年度末 26・3・31現在	平成26年度末 27・3・31現在
	人	人	人	人	人
65～74歳	10,444	10,612	11,179	11,759	12,202
75歳以上	11,144	11,502	11,787	11,949	12,133
合 計	21,588	22,114	22,966	23,708	24,335

2 要介護(要支援)認定者

(1) 年齢別 要介護(要支援)認定者数

区 分	平成22年度末 23・3・31現在	平成23年度末 24・3・31現在	平成24年度末 25・3・31現在	平成25年度末 26・3・31現在	平成26年度末 27・3・31現在
	人	人	人	人	人
65～74歳	452	466	483	499	536
75歳以上	3,412	3,597	3,837	3,989	4,182
小 計	3,864	4,063	4,320	4,488	4,718
40～64歳	116	111	115	113	110
合 計	3,980	4,174	4,435	4,601	4,828

(2) 要介護度別 要介護(要支援)認定者数

区 分	平成22年度末 23・3・31現在	平成23年度末 24・3・31現在	平成24年度末 25・3・31現在	平成25年度末 26・3・31現在	平成26年度末 27・3・31現在
	人	人	人	人	人
要 支 援 1	641	671	753	851	884
要 支 援 2	474	521	570	544	635
要 介 護 1	861	875	914	1,045	1,111
要 介 護 2	644	731	724	690	714
要 介 護 3	495	461	509	509	493
要 介 護 4	421	473	499	523	501
要 介 護 5	444	442	466	439	490
合 計	3,980	4,174	4,435	4,601	4,828

3 保険料

(1) 所得階層別第1号被保険者数

区 分	平成23年度末		備 考
	人数	構成比	
第 1 段 階	539	(2.4)	生活保護受給者、老齢福祉年金受給者で市民税非課税世帯
第 2 段 階	3,119	(14.1)	世帯全員市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額が80万円以下
第 3 段 階	1,927	(8.7)	世帯全員市民税非課税で、第2段階以外
特 例 第 4 段 階	3,829	(17.3)	世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は非課税の方で、課税年金収入額と合計所得金額が80万円以下
第 4 段 階	2,023	(9.3)	世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は非課税の方で、特例第4段階以外
第 5 段 階	1,884	(8.5)	市民税本人課税者で合計所得金額125万円未満
第 6 段 階	2,791	(12.6)	市民税本人課税者で合計所得金額125万円以上200万円未満
第 7 段 階	3,340	(15.1)	市民税本人課税者で合計所得金額200万円以上350万円未満
第 8 段 階	1,156	(5.2)	市民税本人課税者で合計所得金額350万円以上500万円未満
第 9 段 階	615	(2.8)	市民税本人課税者で合計所得金額500万円以上750万円未満
第 10 段 階	891	(4.2)	市民税本人課税者で合計所得金額750万円以上
合 計	22,114	(100.0)	

	平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末		備 考
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
第 1 段 階	600	(2.6)	631	(2.7)	675	(2.8)	生活保護受給者、老齢福祉年金受給者で市民税非課税世帯
第 2 段 階	3,190	(13.9)	3,286	(13.9)	3,337	(13.7)	世帯全員市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額が80万円以下
特例第3段階	1,069	(4.7)	1,116	(4.7)	1,200	(4.9)	世帯全員市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額が80万円超120万円以下
第 3 段 階	1,034	(4.5)	1,051	(4.4)	1,142	(4.7)	世帯全員市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額が120万円超
特例第4段階	3,959	(17.2)	4,046	(17.1)	3,999	(16.4)	世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は非課税の方で、課税年金収入額と合計所得金額が80万円以下
第 4 段 階	2,055	(8.9)	2,142	(9.0)	2,201	(9.0)	世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は非課税の方で、特例第4段階以外
第 5 段 階	2,093	(9.1)	2,268	(9.6)	2,364	(9.7)	市民税本人課税者で合計所得金額125万円未満
第 6 段 階	2,545	(11.1)	2,700	(11.4)	2,804	(11.5)	市民税本人課税者で合計所得金額125万円以上190万円未満
第 7 段 階	3,736	(16.3)	3,753	(15.8)	3,670	(15.1)	市民税本人課税者で合計所得金額190万円以上350万円未満
第 8 段 階	1,167	(5.1)	1,193	(5.0)	1,226	(5.0)	市民税本人課税者で合計所得金額350万円以上500万円未満
第 9 段 階	629	(2.7)	605	(2.5)	677	(2.8)	市民税本人課税者で合計所得金額500万円以上750万円未満
第 10 段 階	247	(1.1)	279	(1.2)	330	(1.4)	市民税本人課税者で合計所得金額750万円以上1,000万円未満
第 11 段 階	268	(1.2)	281	(1.2)	307	(1.3)	市民税本人課税者で合計所得金額1,000万円以上1,500万円未満
第 12 段 階	114	(0.5)	104	(0.4)	120	(0.5)	市民税本人課税者で合計所得金額1,500万円以上2,000万円未満
第 13 段 階	260	(1.1)	253	(1.1)	283	(1.2)	市民税本人課税者で合計所得金額2,000万円以上
合 計	22,966	(100.0)	23,708	(100.0)	24,335	(100.0)	

※平成24年度から、保険料段階を10段階(+特例1段階)から13段階(+特例2段階)とした。

(2) 保険料収納状況

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	還付未済額 D	純収入額 E=C-D	不納欠損額 F
現年賦課分	円 1,437,465,000	円 1,454,576,900	円 1,440,321,100	円 3,047,700	円 1,437,273,400	円 0
特別徴収	1,282,269,000	1,282,149,100	1,285,040,000	2,890,900	1,282,149,100	0
普通徴収	155,196,000	172,427,800	155,281,100	156,800	155,124,300	0
現年度分	153,834,000	170,700,600	153,885,100	137,000	153,748,100	0
過年度分	1,362,000	1,727,200	1,396,000	19,800	1,376,200	0
滞納繰越分 普通徴収	6,043,000	32,152,300	6,143,600	12,600	6,131,000	9,992,400
合 計	1,443,508,000	1,486,729,200	1,446,464,700	3,060,300	1,443,404,400	9,992,400

(3) 所得階層別 保険料収納状況

区 分	現 年 賦 課 分						
	現 年 度 分		過 年 度 分		小 計		
	純収入額	収納率	純収入額	収納率	純収入額	収納率	
	円	%	円	%	円	%	
特別徴収	第1段階	6,305,300	100.0			6,305,300	100.0
	第2段階	70,942,100	100.0			70,942,100	100.0
	特例第3段階	42,471,900	100.0			42,471,900	100.0
	第3段階	46,327,500	100.0			46,327,500	100.0
	特例第4段階	166,828,100	100.0			166,828,100	100.0
	第4段階	122,563,600	100.0			122,563,600	100.0
	第5段階	128,494,400	100.0			128,494,400	100.0
	第6段階	182,386,400	100.0			182,386,400	100.0
	第7段階	259,454,200	100.0			259,454,200	100.0
	第8段階	94,411,400	100.0			94,411,400	100.0
	第9段階	54,976,200	100.0			54,976,200	100.0
	第10段階	30,467,400	100.0			30,467,400	100.0
	第11段階	29,394,200	100.0			29,394,200	100.0
	第12段階	12,330,300	100.0			12,330,300	100.0
第13段階	34,796,100	100.0			34,796,100	100.0	
計	1,282,149,100	100.0			1,282,149,100	100.0	
普通徴収	第1段階	10,984,100	96.6	62,000	78.1	11,046,100	96.5
	第2段階	13,330,400	83.4	40,800	38.0	13,371,200	83.1
	特例第3段階	2,564,800	91.2	50,700	100.0	2,615,500	91.4
	第3段階	3,102,400	89.2	22,400	96.6	3,124,800	89.3
	特例第4段階	24,382,600	86.4	225,400	80.5	24,608,000	86.3
	第4段階	3,771,200	86.3	74,400	100.0	3,845,600	86.5
	第5段階	17,162,900	84.2	189,400	71.2	17,352,300	84.0
	第6段階	15,198,100	86.3	155,900	86.7	15,354,000	86.3
	第7段階	24,551,600	92.1	192,100	100.0	24,743,700	92.1
	第8段階	8,851,200	97.1	155,600	100.0	9,006,800	97.1
	第9段階	9,644,200	96.0	122,400	62.0	9,766,600	95.4
	第10段階	5,763,000	97.6	52,800	59.5	5,815,800	97.0
	第11段階	7,496,600	99.6	20,600	100.0	7,517,200	99.6
	第12段階	2,226,900	94.4	0	***	2,226,900	94.4
第13段階	4,718,100	97.3	11,700	100.0	4,729,800	97.3	
計	153,748,100	90.1	1,376,200	79.7	155,124,300	90.0	
合 計	第1段階	17,289,400	97.8	62,000	78.1	17,351,400	97.7
	第2段階	84,272,500	97.0	40,800	38.0	84,313,300	96.9
	特例第3段階	45,036,700	99.5	50,700	100.0	45,087,400	99.5
	第3段階	49,429,900	99.3	22,400	96.6	49,452,300	99.3
	特例第4段階	191,210,700	98.0	225,400	80.5	191,436,100	98.0
	第4段階	126,334,800	99.5	74,400	100.0	126,409,200	99.5
	第5段階	145,657,300	97.8	189,400	71.2	145,846,700	97.8
	第6段階	197,584,500	98.8	155,900	86.7	197,740,400	98.8
	第7段階	284,005,800	99.3	192,100	100.0	284,197,900	99.3
	第8段階	103,262,600	99.7	155,600	100.0	103,418,200	99.7
	第9段階	64,620,400	99.4	122,400	62.0	64,742,800	99.3
	第10段階	36,230,400	99.6	52,800	59.5	36,283,200	99.5
	第11段階	36,890,800	99.9	20,600	100.0	36,911,400	99.9
	第12段階	14,557,200	99.1	0	***	14,557,200	99.1
第13段階	39,514,200	99.7	11,700	100.0	39,525,900	99.7	
計	1,435,897,200	98.8	1,376,200	79.7	1,437,273,400	98.8	

収入未済額 G=B-E-F	執行率 H=E/A	収納率 I=E/B	前年度		前年度増減額
			純収入額	収納率	
円	%	%	円	%	円
17,303,500	100.0	98.8	1,394,505,000	98.8	42,768,400
0	100.0	100.0	1,241,848,600	100.0	40,300,500
17,303,500	100.0	90.0	152,656,400	89.7	2,467,900
16,952,500	99.9	90.1	150,822,700	89.7	2,925,400
351,000	101.0	79.7	1,833,700	90.0	△ 457,500
16,028,900	101.5	19.1	4,797,500	18.9	1,333,500
33,332,400	100.0	97.1	1,399,302,500	97.4	44,101,900

滞 納 繰 越 分		合 計	
純収入額	収納率	純収入額	収納率
円	%	円	%
		6,305,300	100.0
		70,942,100	100.0
		42,471,900	100.0
		46,327,500	100.0
		166,828,100	100.0
		122,563,600	100.0
		128,494,400	100.0
		182,386,400	100.0
		259,454,200	100.0
		94,411,400	100.0
		54,976,200	100.0
		30,467,400	100.0
		29,394,200	100.0
		12,330,300	100.0
		34,796,100	100.0
		1,282,149,100	100.0
306,900	29.0	11,353,000	90.8
412,300	18.3	13,783,500	75.2
78,300	19.0	2,693,800	82.3
142,200	13.1	3,267,000	71.2
1,715,800	18.0	26,323,800	69.2
413,200	22.8	4,258,800	68.1
902,300	12.8	18,254,600	65.9
579,500	11.8	15,933,500	70.2
551,400	15.3	25,295,100	83.0
191,800	21.6	9,198,600	90.5
16,800	3.3	9,783,400	91.0
158,400	21.7	5,974,200	88.8
247,600	50.0	7,764,800	96.5
132,300	50.0	2,359,200	89.9
282,200	50.0	5,012,000	92.4
6,131,000	17.4	161,255,300	77.7
306,900	29.0	17,658,300	93.9
412,300	18.3	84,725,600	94.9
78,300	19.0	45,165,700	98.7
142,200	13.1	49,594,500	97.4
1,715,800	18.0	193,151,900	94.3
413,200	22.8	126,822,400	98.5
902,300	12.8	146,749,000	94.0
579,500	11.8	198,319,900	96.7
551,400	15.3	284,749,300	98.2
191,800	21.6	103,610,000	99.1
16,800	3.3	64,759,600	98.5
158,400	21.7	36,441,600	98.0
247,600	50.0	37,159,000	99.3
132,300	50.0	14,689,500	98.2
282,200	50.0	39,808,100	99.0
6,131,000	17.4	1,443,404,400	96.9

4 介護給付費負担金等

(1) 負担金等算定対象基本額

項目	支払額 A	戻入額 B	歳出決算額 C=A-B	収入額 D	負担金等算定基本額 E=C-D
	円	円	円	円	円
介護サービス等諸費	5,671,003,194	0	5,671,003,194	278,320	5,670,724,874
介護予防サービス等諸費	461,671,045	0	461,671,045	0	461,671,045
高額介護サービス等費	104,515,724	0	104,515,724	0	104,515,724
高額医療合算介護サービス等費	25,493,937	0	25,493,937	0	25,493,937
特定入所者介護サービス等費	163,661,227	0	163,661,227	0	163,661,227
審査支払手数料	7,299,000	0	7,299,000	0	7,299,000
合計	6,433,644,127	0	6,433,644,127	278,320	6,433,365,807
財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	

(2) 負担金等収入状況

項目	負担金等 算定基本額 E	負担割合 G	平成		収入済額 I
			負担すべき額		
			保険給付費 H=E×G	財政安定化基金拠出金 F	
	円	%	円	円	円
国庫負担金		施設15.00%、施設外20.00%	1,139,882,582		1,148,189,840
調整交付金	(施設分)	(4.10%相当)	260,746,000		260,746,000
支払基金交付金	2,935,811,558	29.00%	1,865,676,084		1,858,739,000
都負担金	(施設外分)	施設17.50%、施設外12.50%	950,961,303		975,211,000
財政安定化基金交付金	3,497,554,249	—	0		0
一般会計繰入金(市)		12.50%	804,170,725		804,170,725
保険料		(21.90%相当)	1,411,929,113	0	★1,412,819,851
延滞金等					16,500
合計	6,433,365,807	100.00%	6,433,365,807	0	6,459,892,916

※各年度の基金繰入金、基金積立金は前年度より繰り越した金額を除く。また、基金利子による積立金も除く。

※翌年度の返還金等の保険料の欄(保険料還付金)には、歳出還付の未執行額(時効消滅額除く)や、過年

※平成26年度保険料収入済額(★)は、保険料収入総額から地域支援事業費における保険料の負担すべき

※延滞金等には延滞金のほか、平成25年度第1号被保険者保険料還付金返還金が含まれる。

5 調整交付金

調整基準 標準給付費 ①	後期高齢者加入 割合補正係数 ②	所得段階別加入 割合補正係数 ③	普通調整交付金交付割合 ④=0.26-0.21×②×③	調整率 ⑤
円				
6,337,124,540	0.9691	1.0763	0.0410 (4.10%)	1.003557133

※①調整基準標準給付費は、前年度1月から当該年度12月に支出決定した保険給付費が対象となる。

※⑥普通調整交付金は千円未満四捨五入となる。

財政安定化基金負担額
F
円
0

26 年 度						平 成 27 年 度			
過不足額 J=I-H-F	介護給付費 準備基金 繰入金	平成26年度 災害臨時特 例補助金	基金 積立金	不正利得 徴収金の 不納欠損額	歳出還付 未執行額	過年度 収入額	基金繰入金	返還金等	基金積立金
円	円		円		円	円	円	円	円
8,307,258						0		8,307,258	
0						0		0	
△ 6,937,084						6,937,084		0	
24,249,697						0		24,249,697	
0						0		0	
0						0		0	
907,238	2,864,579	0	0	274,017	2,177,300	0	0	5,441,200	233,900
26,527,109	2,864,579	0	0	274,017	2,177,300	6,937,084	0	37,998,155	233,900

度に収入した保険料の中で、資格得喪変更により、還付すべきことが本年度に新たに判明した額を含む。
額を差し引いた額となる。

普 通 調 整 交 付 金 算 定 額 ⑥=①×④×⑤	特 別 調 整 交 付 金 算 定 額 ⑦	調 整 交 付 金 算 定 額 ⑧=⑥+⑦
円	円	円
260,746,000	0	260,746,000

6 保険給付費

(1) 保険給付費 予算事業別執行状況

款	項	目	事業名	予算現額	支出済額	
					金額	執行率
				円	円	%
2	1	1	1 居宅介護サービス給付費	3,196,007,000	3,076,523,648	96.3
2	1	2	1 特例居宅介護サービス給付費	387,000	0	0.0
2	1	3	1 地域密着型介護サービス給付費	373,503,000	350,336,740	93.8
2	1	4	1 特例地域密着型介護サービス給付費	135,000	0	0.0
2	1	5	1 施設介護サービス給付費	1,971,602,000	1,922,139,327	97.5
2	1	6	1 特例施設介護サービス給付費	285,000	0	0.0
2	1	7	1 居宅介護福祉用具購入費	13,501,000	11,299,286	83.7
2	1	8	1 居宅介護住宅改修費	28,000,000	23,252,567	83.0
2	1	9	1 居宅介護サービス計画給付費	296,418,000	287,451,626	97.0
2	1	10	1 特例居宅介護サービス計画給付費	28,000	0	0.0
			小計:介護サービス等諸費	5,879,866,000	5,671,003,194	96.4
2	2	1	1 介護予防サービス給付費	395,855,000	390,657,463	98.7
2	2	2	1 特例介護予防サービス給付費	104,000	0	0.0
2	2	3	1 地域密着型介護予防サービス給付費	1,558,000	0	0.0
2	2	4	1 特例地域密着型介護予防サービス給付費	86,000	0	0.0
2	2	5	1 介護予防福祉用具購入費	4,297,000	3,718,742	86.5
2	2	6	1 介護予防住宅改修費	18,250,000	16,823,120	92.2
2	2	7	1 介護予防サービス計画給付費	51,500,000	50,471,720	98.0
2	2	8	1 特例介護予防サービス計画給付費	16,000	0	0.0
			小計:介護予防サービス等諸費	471,666,000	461,671,045	97.9
2	3	1	1 審査支払手数料	8,630,000	7,299,000	84.6
			小計:その他諸費	8,630,000	7,299,000	84.6
2	4	1	1 高額介護サービス費	113,855,000	104,342,728	91.6
2	4	2	1 高額介護予防サービス費	315,000	172,996	54.9
			小計:高額介護サービス等費	114,170,000	104,515,724	91.5
2	5	1	1 高額医療合算介護サービス費	26,690,000	24,946,340	93.5
2	5	2	1 高額医療合算介護予防サービス費	1,001,000	547,597	54.7
			小計:高額医療合算介護サービス等費	27,691,000	25,493,937	92.1
2	6	1	1 特定入所者介護サービス費	171,818,000	163,645,417	95.2
2	6	2	1 特例特定入所者介護サービス費	31,000	0	0.0
2	6	3	1 特定入所者介護予防サービス費	220,000	15,810	7.2
2	6	4	1 特例特定入所者介護予防サービス費	8,000	0	0.0
			小計:特定入所者介護サービス等費	172,077,000	163,661,227	95.1
			合 計	6,674,100,000	6,433,644,127	96.4

翌年度繰越額	不用額	構成比	前年度		比較	
			金額	構成比	金額	伸率
円	円	%	円	%	円	%
0	119,483,352	47.8	2,900,592,594	47.4	175,931,054	6.1
0	387,000	0.0	0	0.0	0	***
0	23,166,260	5.4	338,698,673	5.5	11,638,067	3.4
0	135,000	0.0	0	0.0	0	***
0	49,462,673	29.9	1,876,409,390	30.7	45,729,937	2.4
0	285,000	0.0	0	0.0	0	***
0	2,201,714	0.2	9,803,401	0.2	1,495,885	15.3
0	4,747,433	0.4	23,259,780	0.4	△ 7,213	0.0
0	8,966,374	4.4	273,268,401	4.5	14,183,225	5.2
0	28,000	0.0	0	0.0	0	***
0	208,862,806	88.1	5,422,032,239	88.7	248,970,955	4.6
0	5,197,537	6.1	347,958,830	5.7	42,698,633	12.3
0	104,000	0.0	0	0.0	0	***
0	1,558,000	0.0	8,193	0.0	△ 8,193	△ 100.0
0	86,000	0.0	0	0.0	0	***
0	578,258	0.1	3,228,422	0.1	490,320	15.2
0	1,426,880	0.3	13,984,571	0.2	2,838,549	20.3
0	1,028,280	0.8	45,729,342	0.7	4,742,378	10.4
0	16,000	0.0	0	0.0	0	***
0	9,994,955	7.3	410,909,358	6.7	50,761,687	12.4
0	1,331,000	0.1	8,893,216	0.1	△ 1,594,216	△ 17.9
0	1,331,000	0.1	8,893,216	0.1	△ 1,594,216	△ 17.9
0	9,512,272	1.6	100,615,157	1.6	3,727,571	3.7
0	142,004	0.0	213,019	0.0	△ 40,023	△ 18.8
0	9,654,276	1.6	100,828,176	1.6	3,687,548	3.7
0	1,743,660	0.4	19,254,547	0.3	5,691,793	29.6
0	453,403	0.0	283,621	0.0	263,976	93.1
0	2,197,063	0.4	19,538,168	0.3	5,955,769	30.5
0	8,172,583	2.5	159,556,730	2.6	4,088,687	2.6
0	31,000	0.0	0	0.0	0	***
0	204,190	0.0	75,480	0.0	△ 59,670	△ 79.1
0	8,000	0.0	0	0.0	0	***
0	8,415,773	2.5	159,632,210	2.6	4,029,017	2.5
0	240,455,873	100.0	6,121,833,367	100.0	311,810,760	5.1

(2) 保険給付費 サービス種類別内訳

項 目	居 宅 サ ー ビ ス			
	介 護		予 防	
	(指定事業所)	特 例	(指定事業所)	特 例
	円	円	円	円
訪 問 介 護	655,991,310	0	103,692,995	0
訪 問 入 浴 介 護	55,413,277	0	0	0
訪 問 看 護	137,597,993	0	9,947,169	0
訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	31,199,579	0	4,801,627	0
通 所 介 護	707,154,353	0	144,300,995	0
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	228,478,760	0	51,517,269	0
福 祉 用 具 貸 与	194,883,297	0	22,905,414	0
短 期 入 所 生 活 介 護	114,202,714	0	226,917	0
短 期 入 所 療 養 介 護	50,164,106	0	134,628	0
居 宅 療 養 管 理 指 導	89,038,582	0	6,366,645	0
特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護	812,399,677	0	46,763,804	0
計:居宅サービス給付費 ①	款2項1目1 3,076,523,648	款2項1目2 0	款2項2目1 390,657,463	款2項2目2 0
居 宅 介 護 支 援 ②	款2項1目9 287,451,626	款2項1目10 0	款2項2目7 50,471,720	款2項2目8 0
居 宅 福 祉 用 具 購 入 費 ③	款2項1目7 11,299,286		款2項2目5 3,718,742	
居 宅 住 宅 改 修 費 ④	款2項1目8 23,252,567		款2項2目6 16,823,120	
小計:居宅サービス①～④ ⑤	3,398,527,127	0	461,671,045	0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	16,434,027	0		
夜間対応型訪問介護	6,740,189	0		
認知症対応型通所介護	178,285,934	0	0	0
小規模多機能型居宅介護	18,797,389	0	0	0
認知症対応型共同生活介護	127,165,611	0	0	0
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0		
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	2,913,590	0		
複 合 型 サ ー ビ ス	0	0		
小計:地域密着型サービス ⑥	款2項1目3 350,336,740	款2項1目4 0	款2項2目3 0	款2項1目4 0
介 護 老 人 福 祉 施 設 サ ー ビ ス ⑦				
介 護 老 人 保 健 施 設 サ ー ビ ス ⑧				
介 護 療 養 型 医 療 施 設 サ ー ビ ス ⑨				
小計:施設サービス⑦～⑨ ⑩				
中 計 ⑤+⑥+⑩ ⑪	3,748,863,867	0	461,671,045	0
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 ⑫				
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費 ⑬				
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費 ⑭				
合 計 ⑪～⑭ ⑮	3,748,863,867	0	461,671,045	0
審 査 支 払 手 数 料 ⑯				
総 計 ⑮+⑯ ⑰	3,748,863,867	0	461,671,045	0

施設サービス		高額サービス費・特定入所者サービス費				審査支払 手数料	合 計
介 護		介 護		予 防			
(指定事業所)	特 例	(指定事業所)	特 例	(指定事業所)	特 例		
円	円	円	円	円	円	円	円
							759,684,305
							55,413,277
							147,545,162
							36,001,206
							851,455,348
							279,996,029
							217,788,711
							114,429,631
							50,298,734
							95,405,227
							859,163,481
							3,467,181,111
							337,923,346
							15,018,028
							40,075,687
							3,860,198,172
							16,434,027
							6,740,189
							178,285,934
							18,797,389
							127,165,611
							0
							2,913,590
							0
							350,336,740
1,079,877,204	0						1,079,877,204
652,710,168	0						652,710,168
189,551,955	0						189,551,955
款2項1目5	款2項1目6						1,922,139,327
1,922,139,327	0						1,922,139,327
1,922,139,327	0						6,132,674,239
		款2項4目1		款2項4目2			104,515,724
		104,342,728		172,996			
		款2項5目1		款2項5目2			25,493,937
		24,946,340		547,597			
		款2項6目1	款2項6目2	款2項6目3	款2項6目4		163,661,227
		163,645,417	0	15,810	0		
1,922,139,327	0	292,934,485	0	736,403	0		6,426,345,127
						款2項3目1	7,299,000
						7,299,000	7,299,000
1,922,139,327	0	292,934,485	0	736,403	0	7,299,000	6,433,644,127

(3) 介護報酬（介護・介護予防サービス費用）等負担状況

項 目	介 護 報 酬			公費負担額
	件 数	単 位 数	金 額 A	B
	件	単位	円	円
訪 問 介 護	17,146	78,812,282	844,113,380	6,472,162
訪 問 入 浴 介 護	914	5,708,891	61,570,757	45,832
訪 問 看 護	4,071	15,242,662	163,865,859	1,789,872
訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	1,128	3,791,362	39,974,004	333,991
通 所 介 護	14,439	90,436,341	946,088,601	5,256,948
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	5,045	29,465,099	311,109,211	920,788
福 祉 用 具 貸 与	16,456	24,200,929	242,009,290	1,181,690
短 期 入 所 生 活 介 護	1,677	12,128,705	127,144,918	598,718
短 期 入 所 療 養 介 護	673	5,350,590	55,887,815	155,205
居 宅 療 養 管 理 指 導	7,294	10,600,583	105,982,395	440,575
特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護	4,693	91,179,275	954,628,435	159,693
計：居宅サービス給付費 ①	73,536	366,916,719	3,852,374,665	17,355,474
居 宅 介 護 支 援 ②	32,531	31,541,174	337,923,346	
居 宅 福 祉 用 具 購 入 費 ③	532		16,694,754	
居 宅 住 宅 改 修 費 ④	434		44,528,582	
小計：居宅サービス①～④ ⑤	107,033	398,457,893	4,251,521,347	17,355,474
定 期 巡 回 ・ 随 時 対 応 型 訪 問 介 護 看 護	106	1,706,552	18,260,074	128,938
夜 間 対 応 型 訪 問 介 護	298	690,901	7,489,228	51,532
認 知 症 対 応 型 通 所 介 護	1,603	18,776,330	198,096,303	258,168
小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護	107	1,979,938	20,886,050	214,961
認 知 症 対 応 型 共 同 生 活 介 護	512	13,522,076	141,295,356	526,747
地 域 密 着 型 特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護	0	0	0	0
地 域 密 着 型 介 護 老 人 福 祉 施 設 入 所 者 生 活 介 護	12	318,425	3,237,331	0
複 合 型 サ ー ビ ス	0	0	0	0
小計：地域密着型サービス ⑥	2,638	36,994,222	389,264,342	1,180,346
介 護 老 人 福 祉 施 設 サ ー ビ ス ⑦	4,217	114,944,611	1,198,905,795	5,306,901
介 護 老 人 保 健 施 設 サ ー ビ ス ⑧	2,472	69,255,564	725,081,192	2,997,432
介 護 療 養 型 医 療 施 設 サ ー ビ ス ⑨	523	20,355,313	210,450,868	537,388
小計：施設サービス⑦～⑨ ⑩	7,212	204,555,488	2,134,437,855	8,841,721
中 計 ⑤+⑥+⑩ ⑪	116,883	640,007,603	6,775,223,544	27,377,541
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 ⑫	10,600			△ 7,926,716
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費 ⑬	741			
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費 ⑭	5,830			
合 計 ⑪～⑭ ⑮	134,054	640,007,603	6,775,223,544	19,450,825
審 査 支 払 手 数 料 ⑯	124,681			
総 計 ⑮+⑯ ⑰				

利用者負担額 C	介護給付費 D=A-B-C	戻入額 E	支出済額 F=D-E	前年度 支出済額	対前年 伸率	1件当たりの金額	
						本年度	前年度
円	円	円	円	円	%	円	円
77,956,913	759,684,305	0	759,684,305	714,869,672	6.3	44,307	43,299
6,111,648	55,413,277	0	55,413,277	56,180,837	△ 1.4	60,627	56,520
14,530,825	147,545,162	0	147,545,162	140,803,273	4.8	36,243	35,333
3,638,807	36,001,206	0	36,001,206	29,252,749	23.1	31,916	28,373
89,376,305	851,455,348	0	851,455,348	769,845,313	10.6	58,969	58,691
30,192,394	279,996,029	0	279,996,029	258,097,211	8.5	55,500	56,206
23,038,889	217,788,711	0	217,788,711	206,866,976	5.3	13,235	13,351
12,116,569	114,429,631	0	114,429,631	116,537,327	△ 1.8	68,235	67,636
5,433,876	50,298,734	0	50,298,734	48,973,925	2.7	74,738	72,554
10,136,593	95,405,227	0	95,405,227	78,639,813	21.3	13,080	12,770
95,305,261	859,163,481	0	859,163,481	828,484,328	3.7	183,073	183,903
367,838,080	3,467,181,111	0	3,467,181,111	3,248,551,424	6.7	47,149	47,228
	337,923,346	0	337,923,346	318,997,743	5.9	10,388	10,346
1,676,726	15,018,028	0	15,018,028	13,031,823	15.2	28,229	26,981
4,452,895	40,075,687	0	40,075,687	37,244,351	7.6	92,340	93,111
373,967,701	3,860,198,172	0	3,860,198,172	3,617,825,341	6.7	36,065	35,998
1,697,109	16,434,027	0	16,434,027	18,813,337	△ 12.6	155,038	143,613
697,507	6,740,189	0	6,740,189	7,139,163	△ 5.6	22,618	23,718
19,552,201	178,285,934	0	178,285,934	175,175,093	1.8	111,220	107,141
1,873,700	18,797,389	0	18,797,389	17,580,989	6.9	175,677	177,586
13,602,998	127,165,611	0	127,165,611	119,998,284	6.0	248,370	255,860
0	0	0	0	0	0.0	0	0
323,741	2,913,590	0	2,913,590	0	皆増	242,799	0
0	0	0	0	0	0.0	0	0
37,747,256	350,336,740	0	350,336,740	338,706,866	3.4	132,804	128,542
113,721,690	1,079,877,204	0	1,079,877,204	1,034,647,298	4.4	256,077	258,986
69,373,592	652,710,168	0	652,710,168	651,904,050	0.1	264,041	261,914
20,361,525	189,551,955	0	189,551,955	189,858,042	△ 0.2	362,432	349,004
203,456,807	1,922,139,327	0	1,922,139,327	1,876,409,390	2.4	266,520	266,991
615,171,764	6,132,674,239	0	6,132,674,239	5,832,941,597	5.1	52,468	52,948
△ 96,589,008	104,515,724	0	104,515,724	100,828,176	3.7	9,860	9,992
△ 25,493,937	25,493,937	0	25,493,937	19,538,168	30.5	34,405	33,456
	163,661,227	0	163,661,227	159,632,210	2.5	28,072	27,844
737,254,709	6,426,345,127	0	6,426,345,127	6,112,940,151	5.1	47,938	48,297
			7,299,000	8,893,216	△ 17.9	68	76
			6,433,644,127	6,121,833,367	5.1		

(4) 高額介護(介護予防)サービス費

利用者負担段階	区 分	利用者負担上限額	介 護		介 護 予 防		合 計	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額
第1段階	生活保護受給者及び 市民税世帯非課税の 高齢福祉年金受給者	円 15,000	件 866	円 7,979,389	件 0	円 0	件 866	円 7,979,389
第2段階	市民税が世帯非課税で「課税 年金収入額+合計所得金額」 が80万円以下	15,000	6,397	75,755,982	66	107,617	6,463	75,863,599
第3段階	市民税が世帯非課税で 第2段階以外	24,600	1,865	13,186,765	41	49,769	1,906	13,236,534
第4段階	一 般	37,200	1,316	7,421,296	49	14,906	1,365	7,436,202
合 計			10,444	104,343,432	156	172,292	10,600	104,515,724

(5) 高額医療合算介護(介護予防)サービス費

区 分	介 護		介 護 予 防		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
上 位 所 得 者	73	2,540,379	3	29,582	76	2,569,961
一 般	50	1,259,240	3	15,484	53	1,274,724
低 所 得 者 II	132	4,316,928	5	63,773	137	4,380,701
低 所 得 者 I	466	16,829,793	9	438,758	475	17,268,551
合 計	721	24,946,340	20	547,597	741	25,493,937

(6) 特定入所者介護(介護予防)サービス費

項 目	介 護		介 護 予 防		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
介 護 老 人 福 祉 施 設	3,296	102,719,620			3,296	102,719,620
介 護 老 人 保 健 施 設	1,399	44,945,450			1,399	44,945,450
介 護 療 養 型 医 療 施 設	247	6,843,680			247	6,843,680
地 域 密 着 型 介 護 福 祉 施 設	1	28,980			1	28,980
短 期 入 所 生 活 介 護	723	8,148,387	2	11,710	725	8,160,097
短 期 入 所 療 養 介 護	161	959,300	1	4,100	162	963,400
合 計	5,827	163,645,417	3	15,810	5,830	163,661,227

7 返納金等

項 目	歳 出 戻 入 (現 年 度 分)		歳 入 収 入 額 (過 年 度 分)		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
第 三 者 行 為 に よ る 損 害 賠 償 金	0	0	0	0	0	0
不 正 利 得 徴 収 金	0	0	1	4,303	1	4,303
そ の 他 の 返 還 金	0	0	1	16,500	1	16,500
小 計	0	0	2	20,803	2	20,803
保 険 料 延 滞 金			0	0	0	0
合 計	0	0	2	20,803	2	20,803

8 保険料還付金

項 目	金 額
平成26年度 保険料還付金(歳出還付)必要額 ア	5,142,300
保険料還付金(歳出還付)執行額 イ	2,965,000
差引：歳出還付未執行額 ウ=ア-イ	2,177,300
過年度収入済保険料の還付新規判明額(※) エ	781,400
時効による歳出還付義務消滅額 オ	577,800
保険料(歳入)還付未済額 カ	3,060,300
翌年度 保険料還付金(歳出還付)必要額 キ=ウ+エ-オ+カ	5,441,200

※還付新規判明額は、資格得喪変更により還付すべきことが本年度新たに判明した額を示す。

9 財政安定化基金

(1) 財政安定化基金関係経費 決算状況

区 分	項 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
歳 出	拠 出 金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
	償 還 金	0	0	0	0	0
歳 入	貸 付 金	0	0	0	0	0
	交 付 金		0	57,803,392	0	0

※平成24年度に限り、財政安定化基金の特例により交付された。

(2) 財政安定化基金拠出金

項 目	中期財政運営期間 標準給付費見込額 (平成24年度～平成26年度)	前年度末基金残高	拠出総額 (平成24年度～ 平成26年度)
東京都内の 区市町村総額	円 2,325,093,926,494	円 3,431,428,791	円 0
小金井市	19,477,460,935		0

項 目	平成22年度 拠 出 金	平成23年度 拠 出 金	平成24年度 拠 出 金	平成25年度 拠 出 金	平成26年度 拠 出 金
決 算 額	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0

10 地域支援事業費

(1) 予算事業別執行状況

款	項	目	事業名	予算現額	支出済額	
					金額	執行率
				円	円	%
4	1	1	1 二次予防事業対象者把握事業	14,400,000	14,400,000	100.0
4	1	1	2 通所型介護予防事業	11,713,000	11,712,400	100.0
4	1	1	3 生活機能評価事業	27,030,000	20,781,142	76.9
小計：二次予防事業費				53,143,000	46,893,542	88.2
4	1	2	1 介護予防普及啓発事業	14,669,000	14,662,684	100.0
4	1	2	2 地域介護予防活動支援事業	2,857,000	2,719,634	95.2
小計：一次予防事業費				17,526,000	17,382,318	99.2
4	2	1	1 包括的支援事業	92,979,000	92,979,000	100.0
小計：包括的支援事業費				92,979,000	92,979,000	100.0
4	2	2	1 家族介護教室事業	300,000	300,000	100.0
4	2	2	2 認知症高齢者見守り事業	1,238,000	1,237,240	99.9
4	2	2	3 家族介護継続支援事業	748,000	748,000	100.0
4	2	2	4 高齢者成年後見制度利用支援事業	1,457,000	834,452	57.3
4	2	2	5 緊急短期入院事業	300,000	0	0.0
小計：任意事業費				4,043,000	3,119,692	77.2
合計				167,691,000	160,374,552	95.6

(2) 交付金等収入状況

項目	総事業費	寄付金その他の収入額	交付金等算定基本額	交付割合	
	A	B	C	D	
	円	円		%	
国庫交付金	(介護予防)	(介護予防)	(介護予防)	介護予防	25.00
支払基金交付金				包括・任意	39.50
都交付金	64,275,860	161,000	64,114,860	介護予防	29.00
	(包括・任意)	(包括・任意)	(包括・任意)	包括・任意	12.50
一般会計繰入金(市)	96,098,692	0	96,098,692	介護予防	19.75
				包括・任意	12.50
保険料				介護予防	19.75
				包括・任意	21.00
合計	160,374,552	161,000	160,213,552	100.00%	

翌年度繰越額	不用額	構成比	前年度		比較	
			金額	構成比	金額	伸率
円	円	%	円	%	円	%
0	0	9.0	12,000,000	7.8	2,400,000	20.0
0	600	7.3	9,697,800	6.3	2,014,600	20.8
0	6,248,858	12.9	20,082,243	13.1	698,899	3.5
0	6,249,458	29.2	41,780,043	27.2	5,113,499	12.2
0	6,316	9.1	16,324,775	10.7	△ 1,662,091	△ 10.2
0	137,366	1.7	2,300,000	1.5	419,634	18.2
0	143,682	10.8	18,624,775	12.2	△ 1,242,457	△ 6.7
0	0	58.0	90,683,990	59.1	2,295,010	2.5
0	0	58.0	90,683,990	59.1	2,295,010	2.5
0	0	0.2	300,000	0.2	0	0.0
0	760	0.8	1,237,100	0.8	140	0.0
0	0	0.5	748,000	0.5	0	0.0
0	622,548	0.5	0	0.0	834,452	皆増
0	300,000	0.0	0	0.0	0	0.0
0	923,308	2.0	2,285,100	1.5	834,592	36.5
0	7,316,448	100.0	153,373,908	100.0	7,000,644	4.6

平成 26 年度			平成 27 年度	
交付すべき額 (地域支援事業費) E=C×D	収入済額 F	過不足額 G=F-E	過年度収入額	返還金額
円	円	円	円	円
53,987,698	52,591,162	△ 1,396,536	1,396,536	0
18,593,309	19,218,000	624,691	0	624,691
26,993,848	26,295,580	△ 698,268	698,268	0
26,993,848	26,993,848	0	0	0
33,644,849	33,644,849	0	0	0
160,213,552	158,743,439	△ 1,470,113	2,094,804	624,691

11 基金決算状況

(1) 介護給付費準備基金

平成25年度末 現在高	平成26年度増減		平成26年度末 現在高
	増	減	
円 354,971,673	円 24,091,452	円 2,864,579	円 376,198,546
(内訳)			
元本(前年度繰越分)	23,945,738	0	
元本(当該年度分)	0	2,864,579	
利子	101,502		
運用収入	44,212		

(2) 保険料による保険給付費・地域支援事業費充当後の剰余金の積立

項 目		金 額
		円
平成26年度保険給付費・地域支援事業費 A		6,594,018,679
その他の収入額(返納金等) B		439,320
負担金等算定基本額 C=A-B		6,593,579,359
特定 財源	国庫支出金負担分	1,193,870,280
	調整交付金負担分	260,746,000
	支払基金交付金負担分	1,884,269,393
	都府県負担金負担分	977,955,151
	一般会計繰入金(市)負担分	831,164,573
	計 D	5,148,005,397
保険料で負担すべき保険給付費・地域支援事業費 E=C-D		1,445,573,962
財政安定化基金拠出金 F		0
災害臨時特例補助金保険料剰余額 G		0
保険料で負担すべき経費合計 H=E+F-G		1,445,573,962
第1号被保険者保険料収入額 I		1,446,464,700
保険料還付未済額 J		3,060,300
第1号被保険者保険料延滞金等 K		16,500
保険料等純収入額 L=I-J+K		1,443,420,900
災害臨時特例補助金(保険料減免措置分)収入額 M		0
保険料等純収入額(災害臨時特例補助金反映分) N=L+M		1,443,420,900
過年度収入済保険料の還付新規判明額 O		781,400
時効による歳出還付義務消滅額 P		577,800
不正利得徴収金の不納欠損額 Q		274,017
保険料の保険給付費への充当可能額 R=N-O+P-Q		1,442,943,283
保険給付費・地域支援事業費充当後 保険料不足額 S=R-H		△ 2,630,679
平成26年度介護給付費準備基金繰入金(元本:当該年度分) T		2,864,579
翌年度繰越となった保険給付充当後 保険料剰余金 U=S+T		233,900

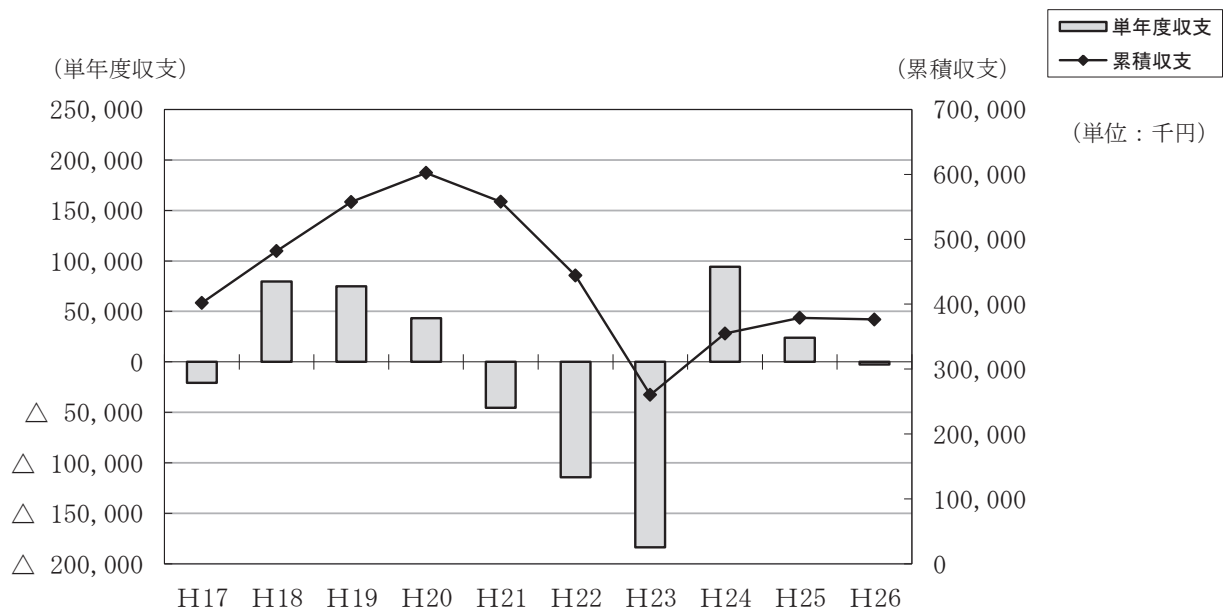
12 介護保険財政状況

(1) 単年度収支額と累積収支額

項 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	円	円	円	円	円
収入・支出からみた収支					
保険料等収入額 ①	988,180,100	981,794,200	1,351,248,300	1,399,422,300	1,442,943,283
保険料等で負担すべき経費 ②	1,102,441,253	1,165,532,067	1,256,930,166	1,375,476,562	1,445,573,962
単年度収支額 ③=①-②	△ 114,261,153	△ 183,737,867	94,318,134	23,945,738	△ 2,630,679
介護給付費準備基金 利子・運用 ④	529,398	149,293	57,260	137,129	145,714
累積収支額 ⑤=前年度⑤+③+④	444,047,724	260,459,150	354,834,544	378,917,411	376,432,446
資産・負債からみた収支					
介護給付費準備基金					
年度末残高 ⑥	443,707,224	259,915,250	312,721,510	354,971,673	376,198,546
翌年度繰越となった積立額 ⑦	340,500	543,900	42,113,034	23,945,738	233,900
翌年度繰越となった取崩額 ⑧	0	0	0	0	0
財政収支上の基金残高 ⑨=⑥+⑦-⑧	444,047,724	260,459,150	354,834,544	378,917,411	376,432,446
財政安定化基金					
貸付金 ⑩	0	0	0	0	0
償還金 ⑪					
未償還残高 ⑫=前年度⑫+⑩-⑪	0	0	0	0	0
累積収支額 ⑬=⑨-⑫	444,047,724	260,459,150	354,834,544	378,917,411	376,432,446

※①は、保険料還付未済額等の調整後の額である。

※②は、財政安定化基金拠出金を含む。



(2) 中期財政運営期間運営状況

	平成 24 年 度				平成 25		
	事業計画A	決 算 B	比較(B-A)	比率	事業計画A	決 算 B	
	円	円	円	%	円	円	
標準給付費 地域支援事業費 ①	6,062,882,090	5,986,171,792	△ 76,710,298	98.7	6,673,846,272	6,280,190,886	
①の26%相当額 (地域支援事業費については21%) ②	1,567,531,443	1,490,932,166	△ 76,599,277	95.1	1,725,493,581	1,624,926,562	
調整交付金 ③	233,695,000	234,002,000	307,000	100.1	257,245,000	249,450,000	
財政安定化基金拠出金 ④	0	0	0	0.0	0	0	
保険料等で負担すべき経費 ⑤=②-③+④	1,333,836,443	1,256,930,166	△ 76,906,277	94.2	1,468,248,581	1,375,476,562	
保険料収入額 ⑥	1,339,760,820	1,351,248,300	11,487,480	100.9	1,387,442,290	1,399,422,300	
単年度収支額 ⑦=⑥-⑤	5,924,377	94,318,134	88,393,757	***	△ 80,806,291	23,945,738	
介護給付費準備基金 利子・運用 ⑧		57,260	57,260			137,129	
累積収支額 ⑨=前年度⑨+⑦+⑧	265,839,627	354,834,544	88,994,917	133.5	185,033,336	378,917,411	
第1号被保険者数	前期高齢者(65～74歳)	10,886	11,179	293		11,434	11,759
	後期高齢者(75歳以上)	11,470	11,787	317		11,717	11,949
	合計	22,356	22,966	610		23,151	23,708
要介護認定者数	4,296	4,435	139		4,497	4,601	
所得段階別 被保険者数 (構成比)	第1段階	514 (2.3%)	600 (2.6%)	86 (0.3%)		532 (2.3%)	631 (2.7%)
	第2段階	3,286 (14.7%)	3,190 (13.9%)	△ 96 (△ 0.8%)		3,403 (14.7%)	3,286 (13.9%)
	特例第3段階	1,028 (4.6%)	1,069 (4.7%)	41 (0.1%)		1,065 (4.6%)	1,116 (4.7%)
	第3段階	984 (4.4%)	1,034 (4.5%)	50 (0.1%)		1,019 (4.4%)	1,051 (4.4%)
	特例第4段階	3,800 (17.0%)	3,959 (17.2%)	159 (0.2%)		3,935 (17.0%)	4,046 (17.1%)
	第4段階	2,079 (9.3%)	2,055 (8.9%)	△ 24 (△ 0.4%)		2,153 (9.3%)	2,142 (9.0%)
	第5段階	1,878 (8.4%)	2,093 (9.1%)	215 (0.7%)		1,945 (8.4%)	2,268 (9.6%)
	第6段階	2,370 (10.6%)	2,545 (11.1%)	175 (0.5%)		2,454 (10.6%)	2,700 (11.4%)
	第7段階	3,801 (17.0%)	3,736 (16.3%)	△ 65 (△ 0.7%)		3,935 (17.0%)	3,753 (15.8%)
	第8段階	1,140 (5.1%)	1,167 (5.1%)	27 (0.0%)		1,181 (5.1%)	1,193 (5.0%)
	第9段階	604 (2.7%)	629 (2.7%)	25 (0.0%)		625 (2.7%)	605 (2.5%)
	第10段階	246 (1.1%)	247 (1.1%)	1 (0.0%)		255 (1.1%)	279 (1.2%)
	第11段階	246 (1.1%)	268 (1.2%)	22 (0.1%)		254 (1.1%)	281 (1.2%)
	第12段階	134 (0.6%)	114 (0.5%)	△ 20 (△ 0.1%)		140 (0.6%)	104 (0.4%)
	第13段階	246 (1.1%)	260 (1.1%)	14 (0.0%)		255 (1.1%)	253 (1.1%)
	合計	22,356	22,966	610		23,151	23,708
調整交付金	後期高齢者加入割合補正係数	0.9683	0.9624	△ 0.0059		0.9683	0.9665
	所得段階別加入割合補正係数	1.0833	1.0823	△ 0.0010		1.0833	1.0778
	調整交付金交付割合	3.97%	4.13%	0.16%		3.97%	4.12%
	決算額に対する調整交付金割合		4.01%	0.04%			4.07%

※①標準給付費には、国庫負担金等算出上で差し引かれる「その他の収入」(返納金等)を差し引いている。

※②26%相当額は、「標準給付費-国庫負担金(円未満切捨)-支払基金交付金(円未満四捨五入)-都負担金(円未満切捨)-市負担金(円未満切捨)」である。

※決算の⑥保険料収入額では、保険料還付金(歳出還付)での資格得喪変更による還付新規判明額を控除及び時効による還付義務消滅額、延滞金を含む。

※⑨累積収支額の事業計画には、平成23年度決算見込時点の累積収支見込額を基に算出している。

※決算の第1号被保険者数及び要介護認定者数は、年度末の人数である。

※調整交付金の決算額は、各年の1～12月の標準給付費の実績額を基に算出している。

年 度		平 成 26 年 度				中期財政運営期間 合計			
比較(B-A)	比率	事業計画A	決 算 B	比較(B-A)	比率	事業計画A	決 算 B	比較(B-A)	比率
円	%	円	円	円	%	円	円	円	%
△ 393,655,386	94.1	7,324,269,573	6,593,579,359	△ 730,690,214	90.0	20,060,997,935	18,859,942,037	△ 1,201,055,898	94.0
△ 100,567,019	94.2	1,893,657,589	1,706,319,962	△ 187,337,627	90.1	5,186,682,613	4,822,178,690	△ 364,503,923	93.0
△ 7,795,000	97.0	282,315,000	260,746,000	△ 21,569,000	92.4	773,255,000	744,198,000	△ 29,057,000	96.2
0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
△ 92,772,019	93.7	1,611,342,589	1,445,573,962	△ 165,768,627	89.7	4,413,427,613	4,077,980,690	△ 335,446,923	92.4
11,980,010	100.9	1,428,421,111	1,442,943,283	14,522,172	101.0	4,155,624,221	4,193,613,883	37,989,662	100.9
104,752,029	***	△ 182,921,478	△ 2,630,679	180,290,799	***	△ 257,803,392	115,633,193	373,436,585	***
137,129			145,714	145,714		0	340,103	340,103	
193,884,075	204.8	2,111,858	376,432,446	374,320,588	17,824.7	2,111,858	376,432,446	374,320,588	17,824.7
人		人	人	人		(延人数)人	(延人数)人	(延人数)人	
325		11,989	12,202	213		34,309	35,140	831	
232		11,848	12,133	285		35,035	35,869	834	
557		23,837	24,335	498		69,344	71,009	1,665	
104		4,757	4,828	71		13,550	13,864	314	
99 (0.4%)		548 (2.3%)	675 (2.8%)	127 (0.5%)		1,594	1,906	312	
△ 117 (△ 0.8%)		3,504 (14.7%)	3,337 (13.7%)	△ 167 (△ 1.0%)		10,193	9,813	△ 380	
51 (0.1%)		1,097 (4.6%)	1,200 (4.9%)	103 (0.3%)		3,190	3,385	195	
32 (0.0%)		1,049 (4.4%)	1,142 (4.7%)	93 (0.3%)		3,052	3,227	175	
111 (0.1%)		4,052 (17.0%)	3,999 (16.4%)	△ 53 (△ 0.6%)		11,787	12,004	217	
△ 11 (△ 0.3%)		2,217 (9.3%)	2,201 (9.0%)	△ 16 (△ 0.3%)		6,449	6,398	△ 51	
323 (1.2%)		2,002 (8.4%)	2,364 (9.7%)	362 (1.3%)		5,825	6,725	900	
246 (0.8%)		2,527 (10.6%)	2,804 (11.5%)	277 (0.9%)		7,351	8,049	698	
△ 182 (△ 1.2%)		4,052 (17.0%)	3,670 (15.1%)	△ 382 (△ 1.9%)		11,788	11,159	△ 629	
12 (△ 0.1%)		1,216 (5.1%)	1,226 (5.0%)	10 (△ 0.1%)		3,537	3,586	49	
△ 20 △ 0.2		644 (2.7%)	677 (2.8%)	33 (0.1%)		1,873	1,911	38	
24 (0.1%)		262 (1.1%)	330 (1.4%)	68 (0.3%)		763	856	93	
27 (0.1%)		263 (1.1%)	307 (1.3%)	44 (0.2%)		763	856	93	
△ 36 △ 0.2		142 (0.6%)	120 (0.5%)	△ 22 (△ 0.1%)		416	338	△ 78	
△ 2 (0.0%)		262 (1.1%)	283 (1.2%)	21 (0.1%)		763	796	33	
557		23,837	24,335	498		69,344	71,009	1,665	
△ 0.0018		0.9683	0.9691	0.0008					
△ 0.0055		1.0833	1.0763	△ 0.0070					
0.15 %		3.97 %	4.10 %	0.13 %		3.97 %			
0.10 %			4.05 %	0.08 %			4.04 %	0.07 %	

後期高齢者医療特別会計

平成26年度小金井市後期高齢者医療特別会計決算概要

後期高齢者医療制度は、高齢者医療費が増大する中、現役世代と高齢者世代の負担を明確化し、公平でわかりやすく将来にわたって持続可能な医療制度とするために、老人保健制度に代わり平成20年度から運営されています。

後期高齢者医療制度の財源構成は、医療費の患者負担分を除き、公費（5割）及び現役世代からの支援金（4割）のほか、被保険者からの保険料（1割）からなっています。このうち公費負担については、老人保健制度と同様に、国・都・区市町村が4対1対1の割合で負担しています。

平成26年度末の本市における被保険者数は、1万1,732人で、前年度対比1.4%、159人の増となりました。

予算規模は、当初予算24億695万円に2回の補正予算998万円を減額し、総額23億9,697万円となりました。これに対する決算額は、歳入総額が23億9,680万4千円で、前年度対比8.4%の増、歳出総額が23億8,096万1千円で、前年度対比8.2%の増となりました。形式収支は1,584万3千円で、翌年度への繰越財源がないため、実質収支も同額となりました。

歳入の主な内容は、次のとおりです。

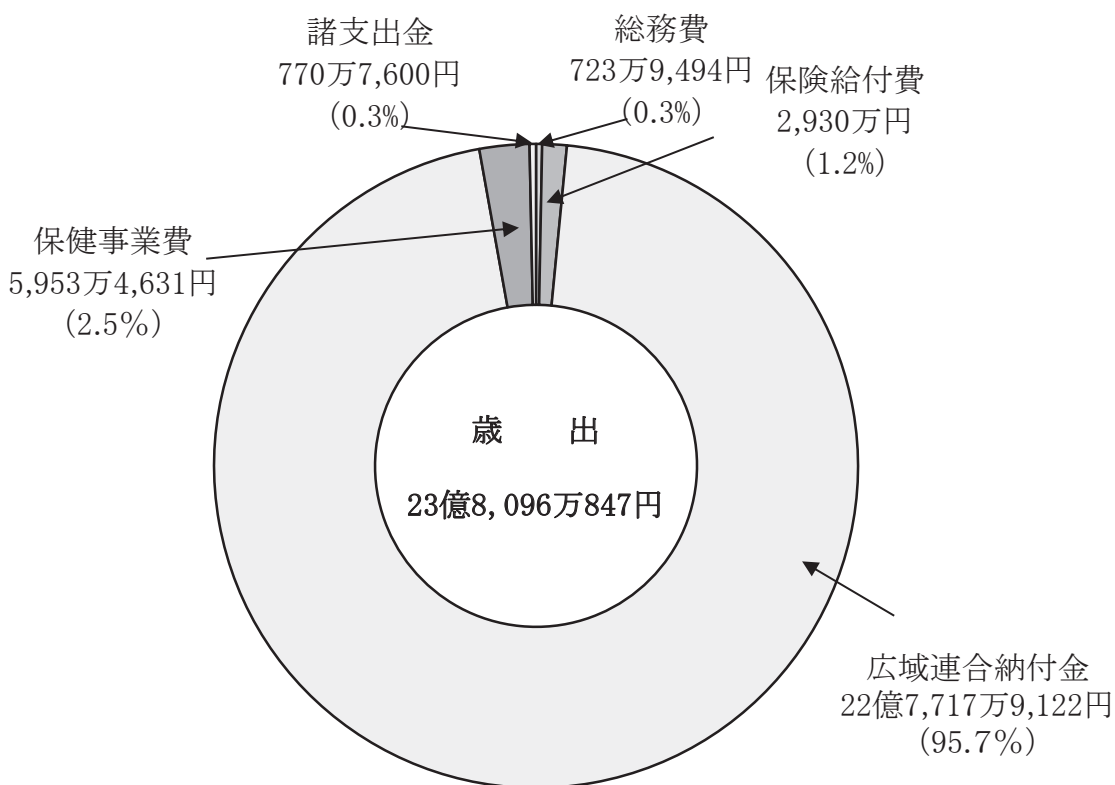
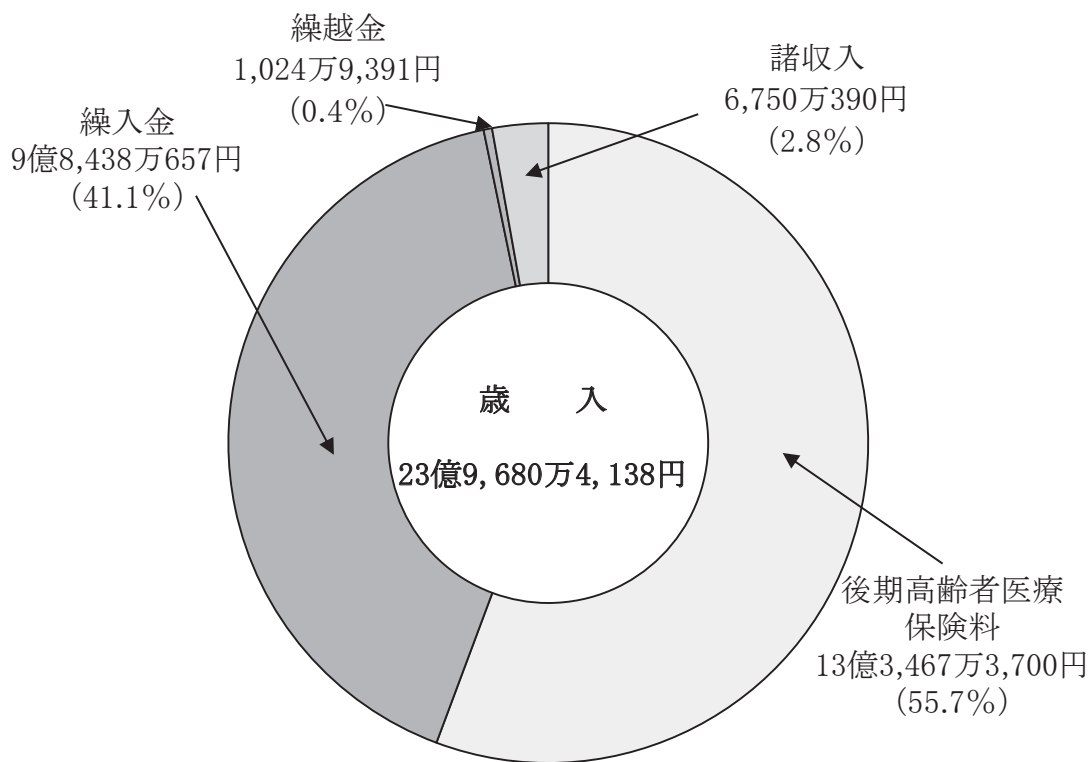
- ① 後期高齢者医療保険料は13億3,467万4千円で、前年度対比8.4%の増、収入率は99.1%となりました。徴収方法別では、特別徴収の収入率が100%、普通徴収の収入率が98.8%となっています。
- ② 繰入金は9億8,438万1千円で、前年度対比7.8%の増となりました。
- ③ 諸収入は6,750万円で、前年度対比13.4%の増となりました。

歳出の主な内容は、次のとおりです。

- ① 総務費は主に事業運営や保険料賦課徴収に要する事務費で、723万9千円、前年度対比78.0%の増となっています。この主な要因は、隔年で実施している被保険者証の一斉更新により、経費が増となったことによるものです。
- ② 保険給付費は2,930万円で、前年度対比4.6%の増となっています。内容はすべて葬祭費で、市から直接支給しています。
- ③ 広域連合納付金は22億7,717万9千円で、前年度対比8.1%の増となりました。
- ④ 保健事業費は5,953万5千円で、前年度対比で4.1%の増となりました。
- ⑤ 諸支出金は770万8千円で、前年度対比で64.9%の増となりました。

後期高齢者医療制度の医療費は増え続けておりますが、社会保障制度改革推進本部で決定された医療保険制度改革骨子においては「今後、引き続き、医療保険制度の安定化と持続可能性の確保等に向けた施策のあり方について検討を進める」こととされております。市としても運営主体である東京都後期高齢者医療広域連合と緊密に連携をとりながら、今後も被保険者に最も近い窓口としてきめ細かな説明を行い、安定的な保険財政や円滑な事業運営に努めてまいります。

平成26年度後期高齢者医療特別会計決算款別構成



後期高齢者医療特別会計予算執行状況

歳入

区分 款別	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額			Aの
			金額(円) A	収入率(%)		本年度
				対予算現額	対調定額	
1 後期高齢者医療保険料	1,326,817,000	1,347,461,700	1,334,673,700	100.6	99.1	55.7
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	***	0.0
3 繰入金	989,775,000	984,380,657	984,380,657	99.5	100.0	41.1
4 繰越金	10,249,000	10,249,391	10,249,391	100.0	100.0	0.4
5 諸収入	70,128,000	67,500,390	67,500,390	96.3	100.0	2.8
歳入合計	2,396,970,000	2,409,592,138	2,396,804,138	100.0	99.5	100.0

歳出

区分 款別	予算現額 (円)	支出済額	
		金額(円) B	執行率(%)
1 総務費	8,374,000	7,239,494	86.5
2 保険給付費	32,150,000	29,300,000	91.1
3 広域連合納付金	2,278,315,000	2,277,179,122	100.0
4 保健事業費	64,460,000	59,534,631	92.4
5 諸支出金	10,480,000	7,707,600	73.5
6 予備費	3,191,000	0	0.0
歳出合計	2,396,970,000	2,380,960,847	99.3

平成27年3月31日 被保険者数 11,732人

構成比(%)		不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に 比し増減 (円)	Aの被保険者一人あたり額(円)		
前年度	比較				本年度	前年度	比較
55.7	0.0	879,000	16,575,500	7,856,700	113,763	106,418	7,345
0.0	0.0	0	0	△ 1,000	0	0	0
41.3	△ 0.2	0	0	△ 5,394,343	83,906	78,885	5,021
0.3	0.1	0	0	391	874	566	308
2.7	0.1	0	0	△ 2,627,610	5,753	5,144	609
100.0	0.0	879,000	16,575,500	△ 165,862	204,296	191,013	13,283

不用額(円)	Bの構成比(%)			Bの被保険者一人あたり額(円)		
	本年度	前年度	比較	本年度	前年度	比較
1,134,506	0.3	0.2	0.1	617	351	266
2,850,000	1.2	1.3	△ 0.1	2,497	2,419	78
1,135,878	95.7	95.7	0.0	194,100	182,011	12,089
4,925,369	2.5	2.6	△ 0.1	5,075	4,942	133
2,772,400	0.3	0.2	0.1	657	404	253
3,191,000	0.0	0.0	0.0	0	0	0
16,009,153	100.0	100.0	0.0	202,946	190,127	12,819

財 源 内 訳

※この表では、療養給付費繰入金等、市の法定負担分を特定財源とし、その他の一般会計繰

区 分 款 別		特 定			
		保 険 料		一 般 会 計 繰 入 金	
科目	決算額(円)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
1 総務費	7,239,494	0	0.0	0	0.0
2 保険給付費	29,300,000	0	0.0	0	0.0
3 広域連合納付金	2,277,179,122	1,325,762,600	58.2	884,803,531	38.9
4 保健事業費	59,534,631	0	0.0	0	0.0
5 諸支出金	7,707,600	0	0.0	0	0.0
6 予備費	0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	2,380,960,847	1,325,762,600	55.7	884,803,531	37.1

性 質 別 分 類

区 分 款 別		人 件 費		物 件 費	
		金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
科目	決算額(円)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
1 総務費	7,239,494	***	***	7,219,738	99.7
2 保険給付費	29,300,000	***	***	0	0.0
3 広域連合納付金	2,277,179,122	***	***	0	0.0
4 保健事業費	59,534,631	***	***	57,456,631	96.5
5 諸支出金	7,707,600	***	***	0	0.0
6 予備費	0	***	***	0	0.0
歳出合計	2,380,960,847	***	***	64,676,369	2.7

入金を一般財源としている。

財 源				一 般 財 源	
その他		計			
金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
0	0.0	0	0.0	7,239,494	100.0
29,300,000	100.0	29,300,000	100.0	0	0.0
896,200	0.0	2,211,462,331	97.1	65,716,791	2.9
29,087,090	48.9	29,087,090	48.9	30,447,541	51.1
4,738,500	61.5	4,738,500	61.5	2,969,100	38.5
0	0.0	0	0.0	0	0.0
64,021,790	2.7	2,274,587,921	95.5	106,372,926	4.5

扶助費・補助費		その他	
金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
19,756	0.3	0	0.0
29,300,000	100.0	0	0.0
2,277,179,122	100.0	0	0.0
2,078,000	3.5	0	0.0
2,969,100	38.5	4,738,500	61.5
0	0.0	0	0.0
2,311,545,978	97.1	4,738,500	0.2

1 被保険者の状況

75歳以上の方および65歳以上で一定の障害のある方が対象となる。

(1) 被保険者数

単位：人

区分 \ 項目	平成26年度末 (H27.3.31)
被保険者	11,732
障害認定者(再掲)	51

(2) 負担区分割合

単位：人

区分 \ 項目	総数	負担区分割合			
		3割負担	1割負担		
			一般	区分Ⅱ	区分Ⅰ
被保険者	11,732	2,075	5,900	1,737	2,020
障害認定者(再掲)	51	1	25	12	13

(3) 限度額適用・標準負担額減額認定

単位：件

区分 \ 項目	平成26年度末 (H27.3.31)
区分Ⅱ	1,075
区分Ⅰ	1,480
合計	2,555

(4) 特定疾病認定

単位：件

平成26年度末 (H27.3.31)
162

2 後期高齢者医療健康診査

東京都後期高齢者医療広域連合より受託して、健診事業を実施した。

受診券送付件数(件)	受診者数(人)	受診率(%)	費用額(円)
11,310	7,089	62.7	57,456,631

3 後期高齢者医療健康診査利用補助

人間ドック等の利用者に対して、検査費用の一部を補助した。

種別	区分	件数(件)	補助単価(円)	補助金額(円)
人間ドック(日帰り)		113	16,000	1,808,000
脳ドック		4	20,000	80,000
簡易脳ドック		19	10,000	190,000
合計		136	*****	2,078,000

4 葬祭費

被保険者の死亡に際して、葬祭費を支給した。

件数(件)	支給単価(円)	支給金額(円)
586	50,000	29,300,000

5 保険料収納状況

区 分	事 項	予算現額	調定額	収入額	還付未済額
		円	円	円	円
現年度賦課分		1,317,181,000	1,328,997,200	1,325,208,500	4,666,500
	特別徴収	621,881,000	622,682,500	626,586,000	3,903,500
	普通徴収	695,300,000	706,314,700	698,622,500	763,000
	現年度分	693,966,000	704,679,900	696,987,700	763,000
	過年度分	1,334,000	1,634,800	1,634,800	0
滞納繰越分		9,636,000	18,464,500	9,465,200	0
計		1,326,817,000	1,347,461,700	1,334,673,700	4,666,500

期別収納状況

特 別 徴 収		
期別	調定件数 (件)	調定金額 (円)
4月	7,960	99,683,600
6月	7,812	99,094,800
8月	7,800	99,189,300
10月	7,791	110,352,800
12月	7,694	108,186,200
2月	7,593	106,175,800
計	46,650	622,682,500

期別
1期
2期
3期
4期
5期
6期
7期
8期
随時期
計

※収入率は調定額と純収入額で算出

純収入額	不納欠損額	収入未済額	内執行停止額	対予算 収入率	収入率※	
					本年度	前年度
円	円	円	円	%	%	%
1,320,542,000	0	8,455,200	0	100.3	99.4	99.3
622,682,500	0	0	0	100.1	100.0	100.0
697,859,500	0	8,455,200	0	100.4	98.8	98.7
696,224,700	0	8,455,200	0	100.3	98.8	98.7
1,634,800	0	0	0	122.5	100.0	98.2
9,465,200	879,000	8,120,300	0	98.2	51.3	32.2
1,330,007,200	879,000	16,575,500	0	100.2	98.7	98.4

普 通 徴 収

現年度分			過年度分			
調定件数(件)	調定金額(円)	純収入額(円)	期別	調定件数(件)	調定金額(円)	純収入額(円)
3,513	78,724,900	78,218,700	1期	98	739,300	739,300
3,541	77,966,000	77,362,200	2期	5	429,100	429,100
3,592	78,304,100	77,703,500	3期	3	19,600	19,600
3,500	91,887,800	91,026,900	4期	0	0	0
3,564	92,097,700	91,007,600	5期	8	82,900	82,900
3,629	92,923,500	91,680,900	6期	0	0	0
3,675	93,642,800	92,204,600	7期	0	0	0
3,805	97,552,900	95,451,400	8期	2	98,200	98,200
84	1,580,200	1,568,900	9期	0	0	0
			10期	0	0	0
			11期	4	113,100	113,100
			12期	2	152,600	152,600
28,903	704,679,900	696,224,700	計	122	1,634,800	1,634,800

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、平成26年度の基金の運用状況を報告します。

平成27年8月 日

小金井市長 稲葉 孝彦

平成26年度 基金の運用状況

平成26年度

小金井市土地開発基金運用状況

区 分 月	積立金 (円)	取崩額 (円)	(円) 土地 (㎡)	債権 (円)	現金 (円)
前年度繰越					65,372
4月					65,372
5月	8				65,380
6月					65,380
7月					65,380
8月					65,380
9月					65,380
10月					65,380
11月	8				65,388
12月					65,388
1月					65,388
2月					65,388
3月					65,388
計	16				
次年度繰越					65,388

平成26年度国民健康保険高額療養費等貸付基金運営状況

区分 月別	収 入		支 出		基金現在高 (円)
	件数 (件)	償還金 (円)	件数 (件)	貸付金 (円)	
前年度繰越			0	0	6,000,000
4月	0	0	0	0	6,000,000
5月	0	0	0	0	6,000,000
6月	0	0	0	0	6,000,000
7月	0	0	0	0	6,000,000
8月	0	0	0	0	6,000,000
9月	0	0	0	0	6,000,000
10月	0	0	0	0	6,000,000
11月	0	0	0	0	6,000,000
12月	0	0	0	0	6,000,000
1月	0	0	0	0	6,000,000
2月	0	0	0	0	6,000,000
3月	0	0	0	0	6,000,000
計	0	0	0	0	
次年度繰越	0	償還未済額 0			6,000,000

平成26年度 小金井市高額介護サービス費等貸付基金運用状況

区分 月	収 入		支 出		基金現在高 (円)
	件数(件)	償還金(円)	件数(件)	貸付金(円)	
前年度繰越					5,000,000
4月					5,000,000
5月					5,000,000
6月					5,000,000
7月					5,000,000
8月					5,000,000
9月					5,000,000
10月					5,000,000
11月					5,000,000
12月					5,000,000
1月					5,000,000
2月					5,000,000
3月					5,000,000
計		0		0	5,000,000
次年度繰越		償還未済額 0			5,000,000

平成26年度主要な施策の成果に関する説明書
基金の運用状況に関する調書

発行 平成27年8月
小金井市

作成 小金井市企画財政部財政課
〒184-8504東京都小金井市本町6丁目6番3号
T e l : 042-387-9802

リサイクル適性 

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。
石油系溶剤を含まないインキを使用しています。